

参考資料

平成 25 年度 当初予算見積

主要事業説明資料

平成 24 年 12 月 7 日

高知県教育委員会

主要事業一覧

※ () 書きは H24 当初予算額

※各事業の「➡ 数字」は説明資料のページ

1 心身ともに健やかで「夢」と「希望」にあふれた土佐人を育てよう

小中学校キャリア教育推進事業 5,490千円 (7,287千円) ➡ 8p

本県の児童生徒の社会的・職業的自立に向け、各地域の特色を生かしたキャリア教育の実践を支援するとともに、県民ぐるみのキャリア教育を推進する

- ・各学校におけるキャリア教育の全体計画、指導計画の整備
- ・中学生用キャリア教育副読本の活用
- ・キャリア教育推進地域事業の実施 (3 地域) など

高等学校 生徒パワーアップ事業 36,124千円 (31,853千円) ➡ 9p

進路実現のための学力向上に向けて、生徒の学ぶ意欲を喚起し、基礎学力の定着、学習習慣の確立を図る

- ・大学オープンキャンパス訪問、スキルアップ講習会の実施、インターンシップの実施、企業見学会の開催 など

高等学校 学校パワーアップ事業 36,635千円 (21,691千円) ➡ 10p

生徒の多様な進路の実現に向け、教科指導体制の充実、指導方法の改善により基礎学力の定着、学習習慣の確立を図る

- ・学力定着把握調査の実施、キャリア教育の指導方法・推進、教育課程の改善研究 など

NEW 道徳教育充実プラン 10,520千円 ➡ 11p

児童生徒の道徳性の向上を図るため、拠点地域において学校間や家庭・地域との連携及び道徳実践の指導を強化した道徳教育を推進するとともに、取組の県全体への普及を行う

- ・家庭版道徳教育ハンドブックの作成・配付
- ・道徳教育地域連携事業の実施 (4 地域)
- ・道徳教育重点推進校、道徳推進リーダーの取組・成果の普及



NEW 親子で考えるネットマナーアップ事業 2,702千円 ➡ 12p

携帯電話やネットの利用に関して、家庭でのルールづくりや学校での情報モラル教育の推進を図るための啓発を行う

- ・携帯電話・ネット等啓発用リーフレット、ポスターの作成・配付 (児童生徒、保護者、教職員)
- ・リーフレット等を活用した啓発活動の実施 (学校、PTA 等)

NEW 「高知 夢いっぱいプロジェクト」総合支援事業 4,984千円 ➡ 13p

統括アドバイザーが学校に入り、RPDCA サイクルに基づく学校経営の中に生徒指導の視点を位置づけ、組織的に取組を展開 ・6 中学校(2 年間指定)×3 クール=18 中学校を指定

教育相談体制充実費 218,888千円 (190,099千円) ➡ 14p

子どもや保護者等が悩みを相談できる体制を構築するとともに、家庭に起因する課題への多角的な支援の充実を図る

NEW ◆生徒指導推進協力員・学校相談員活用事業、生徒指導スーパーバイザー派遣事業 18,035千円 ➡ 15p

警察 OB・教員 OB 等の外部人材を活用し、学校での非行・問題行動の未然防止及び早期発見・早期解決に努める

◆スクールカウンセラー等活用事業、心の教育アドバイザー等活用事業、スクールソーシャルワーカー活用事業 197,061千円

臨床心理士等の活用による相談活動や社会福祉士等の活用による子どもを取り巻く環境への働きかけを実施

- ・スクールカウンセラー H24:185 校 (小 83,中 82,高 11,特 9) →H25:215 校 (小 102,中 90,高 10,特 13)
- ・心の教育アドバイザー H24:23 校 (高 22,特 1) →H25:23 校 (高 23,特 0)
- ・スクールソーシャルワーカー H24:21 市町村, 3 県立中学校 →H25:25 市町村, 3 県立中学校

◆緊急スクールカウンセラー等派遣事業 3,792千円

臨床心理士等の活用による震災で被災した子ども等の相談



温かい学級づくり応援事業 2,457千円 (2,183千円) ➡ 17p

すべての小中学校の教職員が、児童生徒に対する理解をより深めるための支援を行う

- ・Q-U アンケートを活用した学級経営を支援する「学級づくりリーダー」を養成
- ・Q-U アンケート活用のための重点支援地域への支援 (hyper-QU の配付、県外講師の派遣 など)

青少年教育施設振興事業費 5,043千円 (4,338千円)

▶ 18p

- ・ 中学 1 年生を対象にした学級づくりや仲間づくりのための集団宿泊訓練の実施
- ・ 不登校やいじめ問題の解消を目的にした自然体験活動、集団活動の実施

子どもの読書活動総合推進事業 2,648千円 (21,249千円)

▶ 19p

- 子どもの読書環境の地域間格差の解消、読書時間の増加と質の向上への取組
- ・ 読書ボランティア養成講座の開催（県内 3 箇所）
 - ・ 読書関係者を対象に子どもの読書活動協働推進のための熟議の開催（県内 3 カ所×2 回）
 - ・ 読書コミュニティの拠点形成に向けた読書活動推進モデル事業の実施（1 市町村）

**高等学校 学校図書館教育推進事業 6,137千円 (1,526千円)**

▶ 20p

- 県立高等学校図書館の学習・情報センター、読書センターとしての機能向上を図るための条件整備
- ・ 学校図書館の有効な活用方法等に関する実践的な調査研究の実施
 - ・ 司書教諭や学校司書の資質・指導力向上のためのスキルアップ研修の実施
 - ・ すべての県立学校の図書館に蔵書管理システムを導入

子どもの体力向上支援事業 2,144千円 (2,782千円)

▶ 21p

- ・ 子どもの体力向上支援委員会の開催（年間 3 回）
- ・ 小学校教諭を対象とする体力向上推進リーダー育成研修会の実施（年間 5 回）
- ・ 親子対象の健康・体力づくりフォーラムの開催

**拡 トップアスリート夢先生派遣事業 8,610千円 (7,140千円)**

▶ 22p

児童生徒にスポーツの素晴らしさを実感させ、運動する意欲を高めてもらうため、トップアスリートを夢先生として派遣（小学校 20 校、中学校 16 校へ派遣、県内 5 会場で「親子夢の教室」開催）

幼児期の身体活動推進事業 328千円 (331千円)

▶ 23p

幼児期における家庭での身体活動の充実を図るために、親子運動遊び教室を実施（県内 3 会場）

運動部活動地域連携再構築事業 9,244千円 (7,561千円)

▶ 24p

小・中学校における体育授業や体育的活動の充実を図るために、地域の専門的指導力を持った外部人材を派遣（体育・保健体育の授業へ派遣 90 校、運動部活動へ派遣 50 校）

体力・運動能力、運動習慣等調査事業 3,623千円 (3,623千円)

▶ 25p

県内すべての小学 5 年生、中学 2 年生を対象に、体力テストや運動習慣等の調査を実施・分析し、児童生徒の実態や課題を把握し、より効果的な体力向上の取組の実施を推進

NEW**平成 26 年度全国中学校体育大会高知県実行委員会運営費 2,323千円**

▶ 26p

平成 26 年度全国中学校体育大会を円滑に実施するために、高知県実行委員会の運営に係る費用を補助

2 生涯を通し学ぶ喜びに満ちた教育的な風土づくりを進めよう**教育の日推進事業 5,092千円 (4,243千円)**

▶ 27p

- 高知県教育の日「志・とさ学びの日」の趣旨に沿った各種取組を市町村との連携により実施することで、県民の教育に対する意識の高揚を図る
- ・ 新聞広告等を活用した教育データの公表、関連行事の実施、市町村との連携行事の開催 など

若者の学びなおしと自立支援事業 10,185千円 (10,209千円)

▶ 28p

若者サポートステーションを拠点に、中学校卒業及び高校中途退学時の進路未定者等の若者に対し教育、福祉、医療、労働の関係機関の連携による就学・就労に向けた支援を行う

図書館活動事業 132,089千円 (123,341千円)

→ 29p

県内の読書環境の向上に向け、図書等の資料の充実、物流システムの強化や職員研修の充実を図る

高知龍馬マラソン開催事業 20,000千円 (20,000千円)

→ 30p

県民のスポーツや健康への関心を高め、生涯スポーツのより一層の普及・振興及びスポーツツーリズムの推進を図るために、市民参加型のフルマラソン (42.195km) を開催

3 高知県の強みを生かし、伸ばす取組を進めよう

2 1 ハイスクールプラン推進事業 36,000千円 (36,000千円)

→ 31p

各県立高校の教育活動の特色化、活性化を支援し、学校の教育活動に対する県民の理解を深める

【再掲】子どもの読書活動総合推進事業 2,648千円 (21,249千円)

→ 19p

子どもの読書環境の地域間格差の解消、読書時間の増加と質の向上への取組

- ・読書ボランティア養成講座の開催 (県内 3 箇所)
- ・読書関係者を対象に子どもの読書活動協働推進のための熟議の開催 (県内 3 カ所×2 回)
- ・読書コミュニティの拠点形成に向けた読書活動推進モデル事業の実施 (1 市町村)

NEW

郷土史に関する副読本の研究 300千円

→ 32p

郷土に対する誇りや愛情を育むために、教科や総合的な学習の時間で活用できる、県内の歴史的人物・事象に関する副読本を作成する (H25:副読本作成に向けた調査研究の実施)

4 教育の原点である家庭の教育力を高めよう

5 乳幼児期における親の役割の重要性を認識し、確かな「子育て力」を育成しよう

親育ち支援推進事業 6,381千円 (7,361千円)

→ 33p

「親の子育て力の向上」「園の親育ち支援力の向上」「保護者と園との相互理解」を図るために、保護者や保育者に対する支援を行う

NEW

◆親育ち支援保育者フォローアップ事業 1,014千円

→ 34p

親育ち支援保育者育成研修会修了生を対象に研修を実施

◆親育ち支援保育者育成事業 772千円

保育所・幼稚園等で親育ち支援の中核となる保育者を H22～26 の 5 年間で約 300 名養成

◆親育ち支援啓発事業 2,120千円

保護者や保育者への講話、子育て相談の実施、事例研修

◆保護者の一日保育者体験推進事業 2,475千円

子どもの健やかな育ちに向け、保育所、幼稚園、認定こども園における保護者の保育者体験事業の実施を推進



6 放課後や週末などに積極的に学校にかかわり、地域全体で教育を支えよう

放課後子どもプラン推進事業 381,363千円 (416,132千円)

→ 35p

放課後等に子どもたちの安全・安心な活動拠点を設け、地域の多くの方々の参画を得て、様々な体験・交流・学習活動の機会を提供するとともに、「放課後学びの場」を設置して、子どもたちの学びを支援する

- ・子ども教室 (103 ヶ所)、児童クラブ (66 ヶ所)、放課後学習室 (38 ヶ所) への運営支援
- ・子ども教室、児童クラブにおける学習支援活動の充実
- ・支援の必要な子どもの利用料免除制度の継続 等

学校支援地域本部事業 26,734千円 (24,723千円)

→ 36p

地域ぐるみで学校の教育活動を支援する「学校支援地域本部」の継続実施 (H24:63 校⇒H25:73 校)

7 学校等で将来の基礎となる力を確実に身につけさせよう

認定こども園推進事業費 83,785千円 (82,701千円)

➡ 37p

保護者の就労の有無に関らず子どもを受け入れることができ、幼稚園教育要領、保育所保育指針に沿った教育・保育を行う認定こども園への円滑な移行を促進（認定施設数：H24:17 施設→H25:20 施設見込）

保幼小連携「スマイルサポート」事業 740千円 (596千円)

➡ 38p

発達障害等のある幼児に対し、計画的・継続的な指導、支援を行うため、保育所・幼稚園等と就学先との円滑な接続を図る「就学時引き継ぎシート」の普及を行う

- ・就学時引き継ぎシートを活用した支援方法の普及（県内3会場）
- ・特別支援教育課と連携した普及・啓発

高知県学力定着状況調査実施事業 41,084千円 (19,439千円)

➡ 39p

小学校中学年からの学力の二極化、中1ギャップによる学力の低下への対応として、児童生徒（小4・5、中1・2）の学力の定着状況を把握し、学校・教育委員会の学力向上対策のための検証改善サイクルの確立に活用

学校改善プラン実践支援事業 11,614千円 (21,055千円)

➡ 40p

各学校が学校改善プランに基づき行う学力向上の取組を支援

- ・学力向上推進チームによる学力向上プロジェクト校(17校)への指導・助言、教科工エキスパート(3名)による支援
- ・全国学力・学習状況調査結果の分析と改善策の周知

NEW ことばの力育成プロジェクト推進事業 120,217千円

➡ 41p

児童生徒の思考力や表現力の向上、豊かな心の育成のために、学習教材の活用、NIE活動を推進するとともに、ことばの力を高める取組の充実・普及を図る

- ・ことばの力育成プロジェクト推進校(20校)における授業研究、学習活動の充実、取組の普及
- ・新聞活用による授業改善、学校新聞づくりコンクールの実施
- ・学校図書館環境整備への補助（支援員配置、エアコン設置）



こなっちゃん

算数・数学学力定着事業 3,102千円 (1,155千円)

➡ 42p

- ・単元テストの配信及び活用の充実（小1～中3）
- ・算数・数学を勉強することが好きになる児童生徒を育成するための思考オリンピックの実施

理科教育推進プロジェクト 5,566千円 (13,889千円)

➡ 43p

教員の理科指導力を向上させ、児童生徒の意欲、科学的な思考力や表現力を高める

- ・理数系教員（コア・サイエンス・ティーチャー）の養成と拠点校づくり
- ・理科支援員の配置
- ・科学の甲子園ジュニア（中学生部門）の開催



理科 SiKOU 君

外国語教育推進事業 3,281千円 (2,366千円)

➡ 44p

小学校外国語活動の充実や中学生の英語の基礎学力の定着を図り、本県の小・中学校の外国語教育のレベルを向上

- ・小学校外国語活動モデルプラン・中学校外国語モデルプランの活用促進
- ・小学校外国語活動パイロットスクール（5校）による公開授業と効果的な小中連携の研究
- ・中学校英語パイロットスクール（5校）による公開授業、カリキュラム開発、学習到達目標の開発・普及

中学校学力向上支援事業 45,808千円 (46,378千円)

➡ 45p

高知市の中学生の学習習慣の定着及び学校の学力向上に向けたPDCAサイクルの確立を目指す

- ・各学校における実施体制確立のための非常勤職員（学力向上スーパーバイザー）3名を高知市教育委員会に配置
- ・生徒の学習意欲向上のための常勤職員（学力向上補助員）32名を配置

中山間地域小規模・複式教育研究指定事業 1,951千円 (1,669千円)

➡ 46p

中山間地域の教育振興のために、小規模校や複式学級を有する小学校の授業改善や教員の指導力の向上及び児童生徒の基礎学力の定着と学力の向上を図る

就職支援対策事業 34,485千円 (34,428千円)

未就職卒業生を出さないために人材育成、求人確保の両面から就職支援対策を強化

①就職支援事業（就職アドバイザーの配置） ②就職促進事業（就職対策連絡協議会の運営）



→ 47p

第3回科学の甲子園高知県大会 901千円 (721千円)

→ 48p

生徒の自然科学や科学技術への興味・関心、意欲・能力を高めるために、高校1、2年生を対象に数学・理科の課題をチームワークを駆使して解決し、得点を競い合う「科学の甲子園高知県大会」を開催する

NEW

特別支援保育コーディネーター（仮称）の配置 7,840千円

→ 49p

保育所において、発達障害等の特別な支援が必要な子どもの早期の気づき・診断・支援を進めるため、特別支援保育コーディネーターの配置に要する経費に対し助成を行う

NEW

特別支援教育を柱に据えた学校づくり事業 883千円

→ 50p

学校における特別支援教育の体制づくりを進めるために、指定中学校区に対し関係機関が連携して重点的に支援

NEW

校内委員会の充実事業 979千円

→ 51p

小・中学校の校内支援体制を強化するために、各校の校内委員会に特別支援教育地域コーディネーターを派遣するとともに、県が作成した個別の支援計画の周知徹底を図る

NEW

特別支援学校の幼児児童生徒の居住地校交流実践充実事業 393千円

→ 52p

特別支援学校の子どもたちが、転出や卒業後にそれぞれの地域社会において活き活きと生活ができるよう、居住地にある小・中学校との交流及び共同学習を推進

保・幼・小連携推進支援事業 1,430千円 (160千円)

→ 53p

県内の保・幼・小の円滑な接続を促進するために、高知市と共同し、高知市内の小学校・保育所等（7地区モデル指定）において、モデルプランの研究実践を行い、その研究成果を次年度以降の取組に生かす

8 教職員として日々研さんし、互いに高め合う取組を進めよう

NEW

学校力を高めるための教員の資質・指導力向上に向けた取組 13,364千円

→ 54p

教員の資質・指導力の向上を図り、学校における組織的・計画的な人材育成に向けた取組の先行実施

◆学校コンサルチーム派遣事業 4,216千円

→ 55p

当該校の課題の解決を図るために、学校経営の専門チームを派遣し、年間を通じた継続的なマネジメント支援を実施

◆教育センター体制強化事業 2,274千円

教育センターの研修・研究機能の充実を図るために、大学院への長期派遣により高い専門性を備えた人材を育成

◆教員の資質能力向上に係る先導的取組支援事業 6,000千円

教員養成と若年教員をつなぐ一体的なプログラムの開発検証、トップリーダー育成プログラムの開発・試行

教科研究センター費 23,355千円 (23,927千円)

→ 56p

本県教員の自主的な授業研究・教科研究活動を支援する「教科研究センター」（県内4ヶ所）の整備・強化

- ・学習指導案、県内の優秀な実践事例の収集
- ・アドバイザー16名の配置、授業づくりに関する講座開催
- ・利用促進のための広報活動（「教科研究便り「まな net」」の発行）



教科ミドルリーダー育成事業 5,712千円 (5,431千円)

→ 57p

教科指導に優れ、専門性を備えた「教科ミドルリーダー」をH20～26の7年間で300名程度育成

・H25は50人育成予定（H20:37人、H21:39人、H22:48人、H23:49人、H24:45人）

【参考】平成25年度教育センターの主要な研修

→ 58p

9 校長等のリーダーシップのもと意欲と活力に満ちた組織的な学校づくりを進めよう

NEW 教師が学び教師が育つ学校づくりプロジェクト事業 1,292千円 → 59p

各学校の経営力、OJT の質の向上を図るために、徹底した授業研究を通して学校経営のモデルとなる学校をつくるとともに、若手教員を育成する OJT システムの構築・普及を行う

- ・学校経営スーパーバイザーによる定期的な研修の実施（年間 10 回程度）
- ・県内の先進モデルとなる学校経営案、学校改善プラン等の作成
- ・県内外の先進校の校内研修への参加 など



NEW 学校経営診断による学校経営の改善に関する研究 686千円 → 60p

研究指定校（県立 3 校）において、学校経営の現状を把握し、成果と課題を明確にすることで、組織的な学校経営を進める方策を見出す学校経営診断の研究を行う

学校サポート事業 2,211千円（2,225千円） → 61p

個々の学校組織における課題の把握と改善に向けた取組の支援

- ・「学校経営診断カード」による経営診断の実施と分析
- ・市町村教委・県立学校の対応で解決が困難な案件への「学校問題サポートチーム」による指導・助言等の支援

重点ポイント推進事業 4,243千円（4,241千円） → 62p

- ・学校組織マネジメントを基礎とする実践的な学校・学級経営の手法を獲得するため、鳴門教育大学大学院へ 1 名派遣
- ・臨床心理士養成⇒鳴門教育大学大学院へ 1 名派遣、特別支援コーディネーター養成⇒愛媛大学大学院へ 4 名派遣

【再掲】「高知 夢いっぱいプロジェクト」総合支援事業 4,984千円 → 13p

総括アドバイザーが学校に入り、RPDCA サイクルに基づく学校経営の中に生徒指導の視点を位置づけ、組織的な取組を展開 ・ 6 中学校(2 年間指定)×3 クール=18 中学校を指定

【再掲】学校コンサルチーム派遣事業 4,216千円 → 55p

当校の課題の解決を図るために、学校経営の専門チームを派遣し、年間を通じた継続的なマネジメント支援を行う

- ・組織マネジメント概論、リーダーシップ等に関する集合研修の実施
- ・個別の教育課題に応じた支援（専門チームによる支援:10 回、退職校長による支援:随時）

10 学びの拠点である教育機関を整備・充実させよう

新図書館等整備事業 539,220千円（258,786千円） → 63p

新図書館等建設予定地の埋蔵文化財発掘調査を行うとともに建築工事に着手する

教育版「地域アクションプラン」推進事業 196,696千円（143,696千円） → 64p

高知県教育振興基本計画を効果的に推進するため、市町村教育委員会が主体的に取り組む教育課題解決のための施策を協働で展開し、高知県全体の教育振興を図る

学校 ICT サポート事業 5,875千円（8,426千円） → 65p

学校の ICT 活用を向上させるために、増加する学校からの ICT 機器やソフトウェアの操作、トラブル等に関する問い合わせに対し、専門的な知見から解決方法やアドバイスを与える窓口業務を委託する

【再掲】図書館活動事業 132,089千円（123,341千円） → 29p

県内の読書環境の向上に向け、図書等の資料の充実、物流システムの強化や職員研修の充実を図る

11 南海地震対策

拡 公立学校耐震化促進事業費 340,200千円 (278,938千円) → 66p

公立学校の建物・非構造部材等の耐震化を促進するため、学校の設置者である市町村等に補助を行う

◆公立学校施設耐震診断支援事業費補助金 10,315千円

補助対象経費:S56 以前に建築された校舎等の耐震診断(第2次診断以上)費用及び認定手数料【補助率 1/3 以内】

◆公立小中学校耐震化促進事業費補助金 314,971千円

補助対象経費:校舎等の①耐震補強等工事に係る経費及び②耐震補強等工事に伴う経費【補助率①1/6 以内,②定額】

NEW ◆公立学校非構造部材耐震化促進事業費補助金 14,914千円

補助対象経費:市町村立学校の非構造部材の耐震化に要する経費【補助率 1/3 以内】

拡 防災教育推進事業費 29,144千円 (14,856千円) → 67p

- ・防災教育研修会の実施(H24:3回→H25:4回)
- ・防災教育副読本の作成・配付(小3～中3)、「学校防災マニュアル作成の手引き」の配付、「安全教育プログラム」の普及
- ・モデル校における実践的な防災教育の実施(H24:7校→H25:12校)
- ・地域住民の参加を得た体験的に学ぶ防災キャンプの実施(H24:2地域→H25:5地域)
- ・学校防災アドバイザーの派遣(H24:50校→H25:100校)

保育所・幼稚園等南海地震対策事業費 67,080千円 (31,975千円) → 68p

南海地震・津波への備えを促進し、乳幼児の安全確保のために必要となる経費に対する支援や研修会等を実施

◆ハード対策 61,385千円

- ・耐震化の促進(保育所・幼稚園耐震診断事業費補助金・幼稚園耐震化促進事業費補助金)

※別途計上:保育所等緊急整備事業費補助金 405,711千円

- ・室内の安全確保と高台移転への準備、検討への促進(保育所・幼稚園等安全確保対策事業費補助金)

◆ソフト対策 5,695千円

- NEW 防災紙芝居の作成・配付(全保育所・幼稚園等)

- ・防災マニュアル等に関する研修会の開催(4回)



じしんまん

高知県防災キャラクター
©やなせたかし

12 文化財の保護と活用

高知城保存管理費 280,261千円 (42,776千円) → 69p

高知城及び史跡高知城跡の適切な保存を進め、県民の憩いの場として、また中核的観光資源としての活用を図る

主要事業 個別説明資料

小中学校キャリア教育推進事業

小中学校課

H25見積：5,490千円（－）5,490千円
（H24当初：7,287千円（－）7,287千円）

事業概要

期待される効果

子どもたちの社会的・職業的自立に向けた力を育てるために、高知のキャリア教育指針に基づき、各地域の特色を生かしたキャリア教育の実践を支援するとともに、県民ぐるみのキャリア教育を推進する。

- 各小・中学校において、全体計画に基づいたキャリア教育が推進される。
- 児童生徒にそれぞれの持ち味を生かした志が醸成され、学校での生活や学習・進路選択に目的意識をもって取り組むことができるようになる。

現状・課題

○本県の児童生徒の将来の夢や目標をもっている割合や人の役に立つ人間になりたいという割合が全国と比べて低く、キャリア発達に課題がある。

【H24年度全国学力・学習状況調査：全国平均との差】

- ・自分によいところがあると思う児童生徒の割合 小学生（+1.6p） 中学生（+0.5p）
- ・将来の夢や目標をもっている児童生徒の割合 小学生（－1.0p） 中学生（－0.8p）
- ・人の役に立つ人間になりたいと思う児童生徒の割合 小学生（－4.0p） 中学生（－5.0p）

○各小中学校におけるキャリア教育全体計画の作成状況や計画に基づいた取組が不十分である。

【H23年度職場体験学習実施状況等調査】

- ・全体計画作成率 小学校：70.8% 中学校：71.9%

事業目標

○キャリア教育の全体計画や指導計画の充実を通して、児童生徒のキャリア発達を促し、将来の夢や志をもてるようにする。

○地域の特色を生かしたキャリア教育を実践するモデル地域を構築する。

【検証方法】

全国学力・学習状況調査、キャリア教育実施状況等調査

実施内容

学校

全体計画や指導計画の整備

取組の充実

◆中学生用キャリア教育副読本の活用

地域

◆キャリア教育推進地域事業 ＜指定地域＞ 3地域

＜指定期間＞3年間

【研究体制の構築】

- ・推進地域の研究組織の整備
- ・小小連携、小中連携を踏まえた各学校の全体計画や指導計画の作成
- ・研究内容の枠組みづくりや研究ビジョンの構築
- ・体験活動の充実
- ・地域を生かした外部人材の活用
- ・郷土学習（キャリア教育副読本の活用、地域教材の開発など）
- ・子どもの主体的な学びをサポートするキャリアノートの開発

【研究の拡充】

- ・全体計画や指導計画の見直し
- ・取組の検証・改善

【研究内容の普及】

- ・研究のまとめ
- ・研究成果の公開

指導・支援

県

キャリア教育フォーラム

◆啓発リーフレットの配付

◆キャリア教育連絡協議会

キャリア教育副読本の作成と配付

キャリア教育副読本活用事例の普及

キャリア教育推進体制の確立

H24

H25

H26

H27

H25見積：36,124千円（一）36,124千円
（H24当初：31,853千円（一）31,853千円）

事業概要

キャリア教育の視点を踏まえた1、2年生を対象とした系統的で体験的な活動の取組を通して、生徒が様々な体験をすることで、自分の将来について考えることができるよう進路決定を支援し、学習意欲を向上させ、生徒の進路実現を図る。

現状・課題

学力向上対策事業を平成21年度から3年間取り組んだ。成績不振の生徒への補習ができる体制を整備し、成績不振の生徒は減少しているが、十分ではない。また、国公立大学の進学実績は着実に伸びているものの、難関大学へ進学する割合は少ない。その要因としては、生徒の学習習慣の定着が十分でないことや、生徒の進路意識の啓発が十分でないことなどがあげられ、継続的な取組が必要である。

就職関係では、スキルアップ講演会、インターンシップや企業見学などの事業を実施し、職業観・勤労観を身に付け、生徒の意識付けとなったとともに、ビジネスマナー講座などの取組を継続することで教員の指導力の向上にもつながった。また、事業所訪問などにより教員と企業との連携を深め就職支援につながった。しかし、雇用情勢は依然として厳しく、今後も実施校を増やすとともに1、2年生からの系統立てた取組が必要である。

期待される効果

- 生徒一人ひとりに応じた進路実現を支援し、生徒の学習意欲が向上することで、充実した学校生活が送れるので、高校への満足度が高くなる。
- 生徒の進路目標が明確になることで、学習意欲を向上させ、進路実現を可能にする学力をつけることにより、地元大学を含め、国公立大学合格者数が増加し、就職内定率も向上する。

事業目標

- 単位を未修得の生徒を減少させる。
- 国公立大学合格者を増加させる。(平成24年度実績を超える)
- 大学等への進学率を上げる。(平成24年度実績を超える)
- 就職内定率を維持する。

実施内容

1 基本的生活習慣の確立

学校活動をととして、集団のなかでの人間関係づくりを促すとともに、社会で通用するマナーや礼儀作法を身に付けさせる。

2 学力向上事業 11,293千円(9,412千円)

進路実現に必要な学力、技術・技能を身に付けさせる。

ア 学力向上サポート員事業【継続】 2,746千円(2,746千円)

教科の担当教員が少人数の学校を対象に、成績不振の生徒への補力補習を放課後や長期休業期間中に実施できるよう支援する。

イ 社会人基礎力の育成事業【継続】 4,018千円(3,734千円)

専門的なスキルを持った講師を招き、スキルアップ講習会を実施し、生徒のビジネスマナーや就職基礎学力の向上を図り、併せて、継続的に指導していかなければならない教員のスキルの向上を目指す。

ウ 大学へ行こうプロジェクト事業【継続】 4,529千円(2,932千円)

高校2年生の段階から県内外の大学のオープンキャンパスに参加し、また、参加した生徒同士で交流することで、大学進学への意識や進路に対する目的意識が高まり、学習意欲や学力の向上を図る。

3 社会性の育成 24,831千円(22,441千円 就職支援事業)

体験活動などを通し、生徒が自らキャリア形成を行う力を身に付けさせる。

ア 企業を知ろう事業【継続】 15,149千円(13,713千円)

生徒や教職員の企業見学会や保護者対象進路講演会を実施し企業を知り、企業との連携を深め、生徒・教職員と保護者が一緒になって進路意識を高める。

イ 仕事を知ろう事業【継続】 7,773千円(6,819千円)

インターンシップを実施し、職業観や勤労観を育成するとともに、仕事を理解し今後の進路選択につなげていく。

ウ 本物に触れる事業【継続】 1,284千円(1,284千円)

生徒を対象に外部講師を招へいして、講演会等を実施し、本物に触れることで学習意欲を高める。

エ 高大連携【継続】 625千円(683千円)

県内大学と高校との連携事業を支援し、生徒の学習意欲を高める。

事業概要

キャリア教育の視点を踏まえ、県立高校について学びの環境としての機能を高め、力ある学校づくりを推進することで、生徒の学力向上や学校生活の充実を図り、生徒の自己実現を支援する。

現状・課題

学力向上対策事業を平成21年度から3年間取り組んだ。基礎学力の定着については、十分に身につけていないと判定される生徒が減少しているが、その割合はまだ大きい。また、国公立大学の進学実績は着実に伸びているものの、難関大学へ進学する割合は少ない。

その要因として、基礎学力の定着では、教科指導が個々の教員の力量に依存しており、学校の組織的な取組が十分ではないことがあげられる。また、進学学力に関する指導では、特に難関大学の受験に向けての教科指導について、個々の教員の指導力が十分でなく、学校の中で教員の指導力を向上させていく環境が整っていない。

このような現状を打開するために、教員の指導力を向上させるための研究体制を構築することが必要である。

期待される効果

教員の指導力が向上することで、生徒一人ひとりに応じた学力をつけることができるようになり、地元大学を含め、大学進学率が上昇し、就職内定率も向上する。
さらに、基礎学力が定着することで学ぶ楽しさを実感することにより中途退学者も減少する。

事業目標

- 基礎学力が定着していない生徒の割合を減少させ、大学進学や就職できる学力が身に付いた生徒を増加させる。
- 国公立大学合格者を増加させる。(平成24年度実績を超える)
- 大学等への進学率を上げる。(平成24年度実績を超える)

実施内容

ア 学力向上対策の研究【拡大】 30,697千円(16,848千円)

すべての全日制及び昼間部の1、2年生を対象に4月、9月の年2回の学力定着調査を実施し、その結果に基づいて各学校の生徒の実態に応じた学力向上対策を研究する。県立高校について、学びの環境としての機能を高め、力ある学校づくりを推進することで、生徒の学力向上や学校生活の充実を図り、生徒の自己実現を支援する。

イ 教員ゼミ事業（難関大学受験指導研究）【継続】 1,616千円(1,616千円)

難関大学の個別試験の出題傾向や解法の要点について、中堅教員を対象に教科ごとに研究する。難関大学の個別試験に対する教員の指導力を高めることで、生徒の進路実現を図る。

5校を拠点校として、研究を推進し、その成果を研究授業等を通じて周辺校への普及を図る。

ウ キャリア教育研究事業【継続】 1,500千円(1,500千円)

学校等で、生徒の将来の進路に結びつけるためにキャリア教育の実践研究を行い、その成果を県内の県立高校に普及する。

エ 教育課程研究協議会【継続】 1,836千円(1,727千円)

学習指導要領改訂の柱である「各教科における言語活動の充実」、「キャリア教育の推進」、「道德教育の充実」などについて、各校の取組を情報交換し、現状や課題を共有し、改善策を研究して、各校の学校教育の充実を図り、学校の実態に合った改善策につなげる。

オ 学校経営診断に関する研究事業【新規】 686千円

学校経営の現状を把握し、成果と課題を明確にすることで、組織的な学校経営を進める方策を見出す学校経営診断の研究を行う。

カ 郷土史に関する研究事業【新規】 300千円

郷土に対する誇りや愛情を育むために、子どもたちが学習する教科や総合的な学習の時間の中で活用できる、高知県の近現代での偉人やできごとなどに関する副読本の作成に向けて研究する。

【新】道徳教育充実プラン

小中学校課

H25見積：10,520千円（一）4,737千円

事業概要

拠点地域において、学校間連携、家庭・地域との連携及び道徳実践の指導を強化した市町村ぐるみの道徳教育を推進するとともに、拠点地域における取組を県全体に普及して、県全体で家庭・地域と連携した道徳教育を推進して児童生徒の道徳性の向上を図る。

期待される効果

- ◆拠点地域及び県全体の児童生徒の道徳性が一層高まる。
- ◆家庭・地域と連携した道徳教育が推進される。

心を耕す
教育の
すすめ



高知COCORON

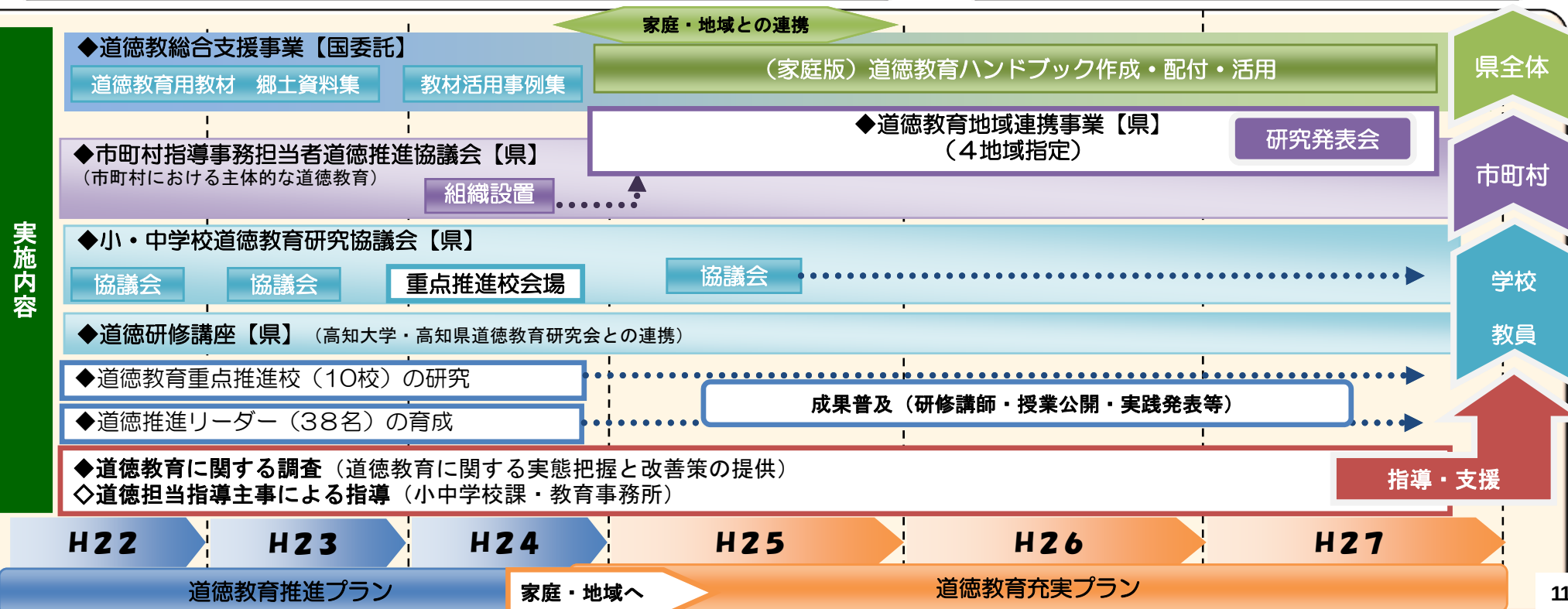
現状・課題

- ◆児童生徒の道徳性を一層高めていく必要がある。

	H24 全国学力・学習状況調査(全国比)			
	自分にはよいところがある	将来の夢や目標をもっている	学校のきまりを守っている	近所の人に会ったときはあいさつをしている
小学生	78.4%(+1.6)	85.7%(−1.0)	89.8%(−1.5)	88.5%(−2.6)
中学生	68.7%(+0.5)	74.0%(+0.8)	90.6%(−1.7)	84.3%(−3.0)

事業目標

- ①拠点地域及び県全体の児童生徒の道徳性の向上
【検証方法】児童生徒の意識調査
- ②県内学校における公開授業率の向上
【検証方法】道徳教育に関する調査(H25末)
小学校:97.2% ⇒100%
中学校:87.7% ⇒100%



【新】親子で考えるネットマナーアップ事業

人権教育課

H25見積：2,702千円（一）2,702千円

事業概要

携帯電話等・ネットに関する啓発リーフレット（携帯電話等、ネット利用の危険性、正しい利用のしかた）やポスター等を作成・配付することで、家庭内で携帯電話等の使い方について保護者と子どもが話し合いルールづくりをおこなうことや、教員が学校における携帯電話・ネット等を題材とする教育活動を推進する

現状・課題

- ・児童生徒がネット上の様々なトラブルの被害に巻き込まれている。または、巻き込まれる危険性がある
ネットいじめ、なりすまし投稿による誹謗中傷、ゲームサイトでのトラブル、ワンクリック詐欺、
ネット上で知り合った人からの脅迫、出会い系サイトでの性的被害 等
- ・携帯電話等依存による長時間使用や情緒不安定等、児童生徒の日常生活に悪影響を及ぼしている

期待される効果

- ・児童生徒自らが携帯電話等にひそむ危険性や予防策を知る
- ・携帯電話等の使用について家庭でのルールづくりが進む
- ・学校において携帯電話等を取り上げた授業や啓発が進む

事業目標

- ・家庭での携帯電話等使用のルールづくりが進展する
→携帯電話等依存に陥らない、基本的生活習慣が確立する
- ・児童生徒の携帯電話等・ネットに関するマナーが向上する
→児童生徒がネット上の被害者・加害者にならない

実施内容

H24

携帯電話・ネット等に関するアンケート調査の実施
→実態や意識の分析

H25

携帯電話・ネット等啓発用リーフレット及びポスターの作成・配付
対象：全小中高特（子ども、保護者、教員）

H26

携帯電話・ネット等啓発クリアファイル・下じきの作成・配付
対象：全小中高特（子ども）

H27

携帯電話・ネット等に関するアンケート調査の実施
→実態や意識の分析（H24からの変化の分析）

携帯電話・ネット等啓発用リーフレット・クリアファイル・下じきの配付
対象：小中高特（子ども、保護者）

H28

携帯電話・ネット等啓発用リーフレット及びポスターの改訂版作成・配付
対象：全小中高特（子ども、保護者、教員）

ネット社会の中で児童生徒を守り育てる

児童生徒がネット上のマナーを守るようになるための家庭・学校の教育力の向上

児童生徒をネット上のトラブルや被害から守るための学校・家庭・関係機関の連携の推進

【掲載する内容】

- 1 アンケート調査結果（本県の児童生徒の携帯電話・ネット等の利用の実態や児童生徒・保護者・教員の携帯電話等についての意識等）
- 2 携帯電話等・ネットにひそむ危険性や危険に巻き込まれる原因等（実際にあるネット上のトラブル・被害等の事例の提示）
- 3 ネット上のトラブルや被害に巻き込まれないための対策（ネット上に個人情報を出さない等）
- 4 携帯電話・ネット等の利用に関する家庭でのルールづくりのポイント
- 5 ネット上のトラブルに巻き込まれた時の相談窓口の紹介

作成委託料2,652千円
事務費50千円

新たに発生するネット上のトラブルや事件の実態・傾向等の把握

学校やPTAの会においてリーフレット等を活用した啓発活動の実施（少年サポートセンター・民間等との連携）

生徒指導主事会や人権教育主任連絡協議会等における情報モラルの問題に関する指導の依頼

道徳、学級活動、情報等の授業において実践する携帯電話等に関する学習指導案の開発（少年サポートセンター、教育政策課等との連携）

ホームページ、「さんさん高知」等での啓発広報

ネットパトロール、市民インストラクター養成の検討（他県の成果、全国の動向等を見ながら検討）

メールマガジン等においてネットトラブル等に関する最新情報の提供

【新】「高知 夢いっぱいプロジェクト」総合支援事業

人権教育課

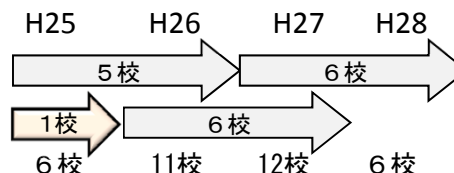
H25 : 4,984千円 (一) 4,984千円

事業概要

人権が尊重され、生徒が安心して過ごせ、夢や志、自信を持てる学校を実現するため、すべての教育活動の中に生徒指導を位置付けて学校経営の改善を図るよう、重点的に支援する。
(6中学校(2年間指定) × 3クール = 18中学校)

期待される効果

- 子どもたちの自己有用感が高まり
 - ・自分のよさや個性を生かした夢を語れる
 - ・かけがえのない仲間と思い出を積み重ねていく
 - ・社会に通用するマナーを身につける
 - ・学び合い、支え合いを通じて生きる学力をつける
- 教職員のモチベーションが高まり
 - ・自信を持って子どもたちと向き合える



現状・課題

子どもたちの自尊感情が低い、自己有用感が十分育まれていない

- 生徒指導上の諸問題や非行が憂慮される状況にある
- 学習への意欲が十分でなく将来に夢を持ってない

事業目標

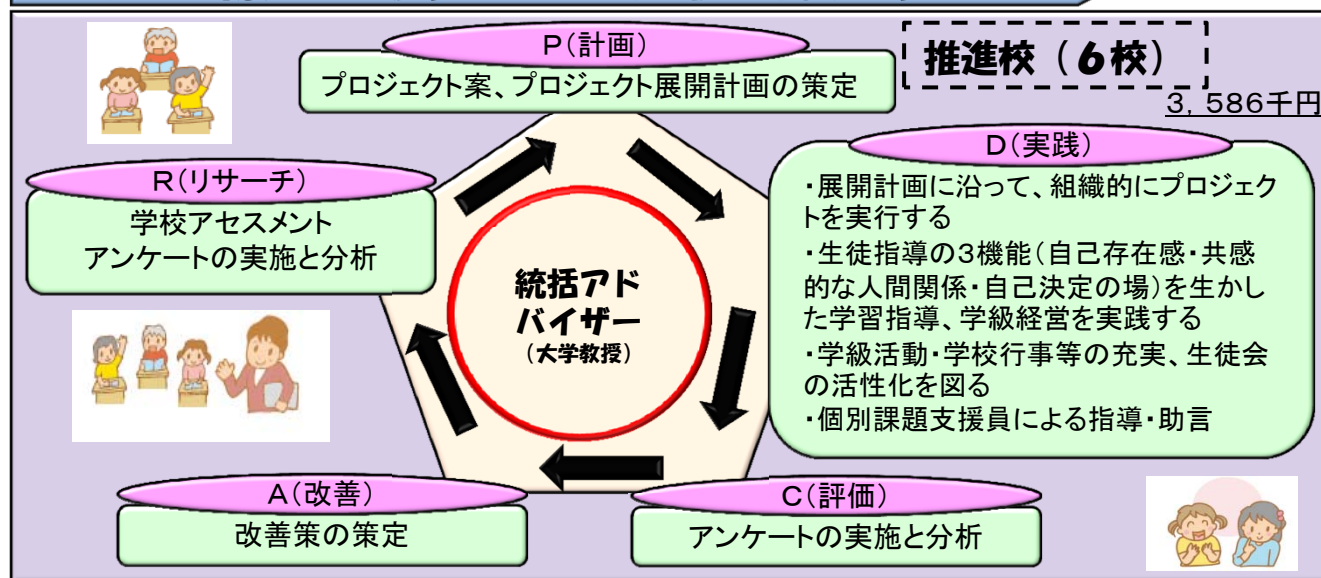
すべての子どもが自分のよさや夢を語れる学校を創ろう

2年間の指定により、推進校の不登校などの生徒指導上の諸問題を、全国平均まで改善する
推進校の先導的な取組を県内に広げることで、生徒指導の充実、学校経営の改善を目指す

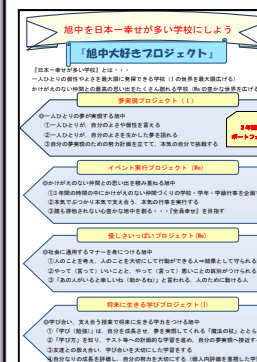
実施内容

学校力を総合的に底上げする（取組の精度を上げる）

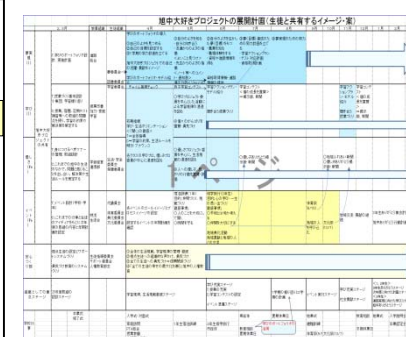
RPDCAサイクルに基づく学校経営に生徒指導の視点を入れる



【プロジェクト案】



【プロジェクト展開計画】



推進校間での共有
374千円

- ・学校支援会議
- ・推進校公開授業研修会

全中学校への普及
750千円

- ・連絡協議会
- ・メールマガジンの配信 等

指導主事の学校訪問による事業の進捗管理

274千円

教育相談体制充実費



人権教育課

H25 見積：218,888千円（－）146,265千円
（H24当初：190,099千円（－）130,399千円）

事業概要

子どもや保護者等が悩みをいつでも相談できる体制を構築する。
家庭に起因する課題への多角的な支援の充実を図る。
東日本大震災で被災した子どもや保護者等の心のケアが進む。



期待される効果

教育相談が充実することにより、子どもや保護者等の悩みや
ストレス等を軽減することができる。
不登校、いじめ等生徒指導上の諸問題が減少する。

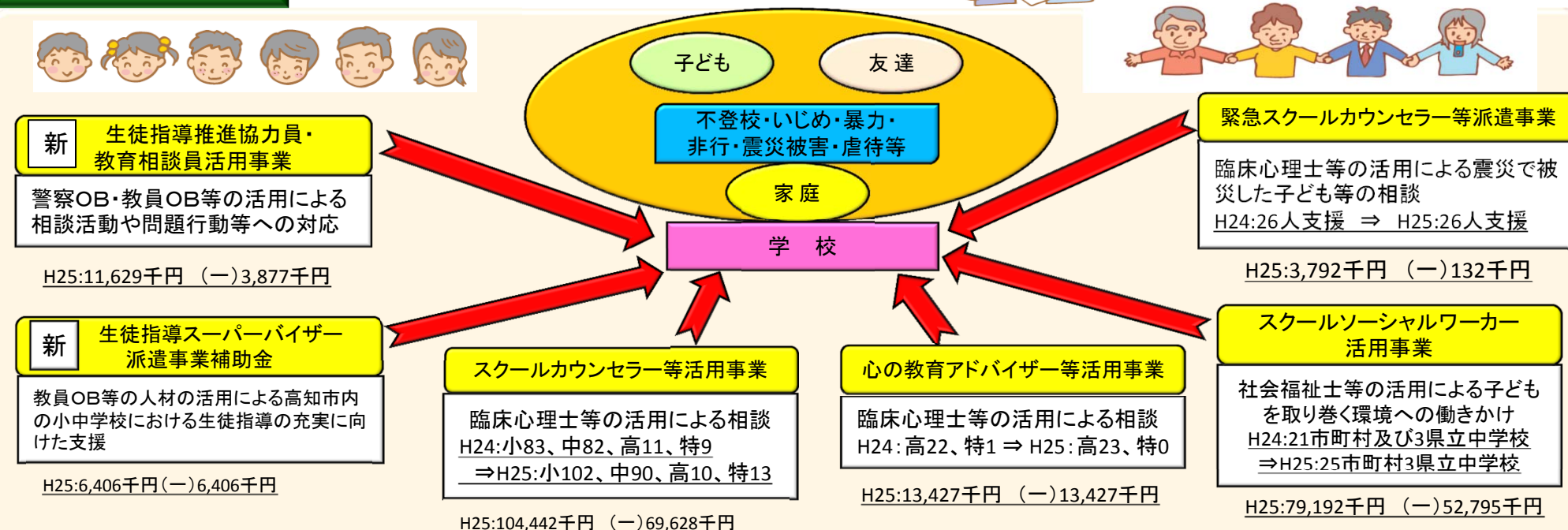
現状・課題

子どもや保護者等が悩みやストレス等を抱えていながら、誰に
も打ち明けられず、つらい思いをしていることが推測される。
上記のことが、不登校やいじめ等の生徒指導上の発生と関連
していると考えられる。

事業目標

以下の取組を推進し、教育相談の充実及び生徒指導上の諸問題の改善を図る。
・学校とスクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー等の連携を推進する。
・スクールカウンセラー等の専門性の向上及び相談件数を増加させる。
・スクールカウンセラー等による不登校児童生徒宅への家庭訪問を促進する。

実施内容



H25 : 11,629千円 (一) 3,877千円

事業概要

- ・児童生徒が悩みや不安を気軽に相談できる話相手となる。
- ・児童生徒の非行、問題行動等の早期発見に努める。
- ・児童生徒の問題行動等、緊急時の対応にあたる。



期待される効果

- 警察、教育等の専門性を有する外部人材の活用により
- ・教育相談が充実する。
- ・関係機関等との連携が強化される。
- ・非行、問題行動の早期対応及び予防が推進される。

現状・課題

- ・学校(教職員)だけでは改善できないような、深刻な問題行動等が発生している。
- ・高知県においては、少年非行や生徒指導上の諸問題の発生率が全国平均を大幅に上回る状況にある。

事業目標

- ・児童生徒が安心して過ごせる学校を実現する。
- ・平成27年度までに生徒指導上の諸問題を全国平均まで改善する。

実施内容

市町村教育委員会を拠点として活動

市町村教育委員会

生徒指導推進協力員・学校相談員
(警察OB・教員OB等)

【予算】11市町村 11,629千円

≪報償費≫9,625千円

1,000円(1時間)×5時間(1日)×5日×35週
=875,000円(1人分)

875,000円×11人=9,625,000円

≪旅費≫2,004千円

1,000×5日×35週×11人=1,925,000円

3,550円×22人(市町村指導事務担当を含む)
=78,100円

非行行為等
の早期発見

緊急時の
対応

相談

非行行為等
の早期発見

相談

緊急時の
対応

相談

非行行為等
の早期発見

緊急時の
対応

A小学校(児童)

B小学校(児童)

C中学校(生徒)



早期発見・早期対応が重要

【新】生徒指導スーパーバイザー派遣事業費補助金

人権教育課

H25 : 6,406千円 (一) 6,406千円

事業概要

高知県内の児童生徒数の約4割を占める高知市へ生徒指導スーパーバイザーを派遣し、各学校の生徒指導に関する取組の充実に資するとともに、児童生徒の非行・問題行動等の早期発見や未然防止、緊急時のきめ細かい支援にあたる。

期待される効果

高知市内の各学校において

- ・見通しを持った生徒指導の実践が進む。
- ・非行、問題行動の早期対応及び予防が推進される。
- ・学校の緊急事案への的確な対応が進む。

現状・課題

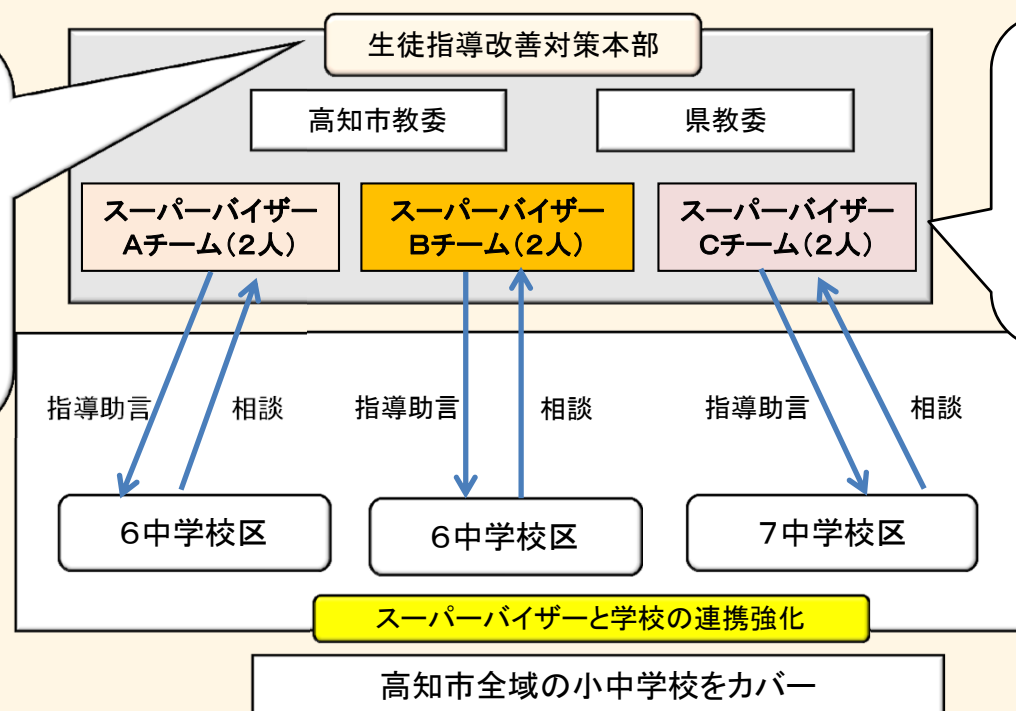
- ・高知市では、不登校やいじめ、暴力行為等生徒指導上の諸問題が深刻な状況にある。
- ・生徒指導をめぐる保護者の対応に苦慮するケースがある。
- ・管理職や教職員が、生徒指導に戸惑いや不安を感じている。

事業目標

高知市の生徒指導上の諸問題を、平成27年度末までに全国平均まで改善する。また、事業で得た有効な手法を県内に広めることで、高知県全体の生徒指導上の改善を図る。

実施内容

- ・月例報告会の開催(月1回)
- ・ケース検討会の開催(スーパーバイザーの要請により適宜)
- ・緊急事案発生時の対策会議の開催(市教委またはスーパーバイザーの要請により適宜)
- ・状況に応じて、市教委と一緒に県教委も学校を訪問



《報償費》10,000円(1日6時間)×184日×6人=11,040千円
《社会保険料》1,840千円(報償費1人分)×160.55×0.001×6人=1,773千円
【総額】12,813千円(補助額6,406千円)
補助先: 高知市
補助率: 1/2以内



温かい学級づくり応援事業

心の教育センター

H25見積：2,457千円（一）2,457千円
（H24当初：2,183千円（一）2,183千円）

事業概要

全ての小中学校の教職員が、児童生徒に対する理解をより深めるために「楽しい学校生活を送るためのアンケートQ-U」等を活用できるよう支援を行うことで、子どもたちが安心して学校生活を過ごすことができる温かい学級づくりを応援する。

期待される効果

温かい学級づくりが進むことにより、不登校をはじめとする生徒指導上にかかわる数値が減少する。

現状・課題

- 不登校をはじめとする生徒指導上の諸問題にかかわる課題は、依然として厳しい状況が続いている。
- 不登校を生じさせないためのルールやリレーションづくりを学校組織として推進することができていない。

事業目標

- 県内に180名の学級づくりリーダーを養成する。
- 重点支援地域における教職員の意識、取組及び児童生徒のソーシャルスキルの向上を通して、学級生活満足群に位置する児童生徒の増加を図る。

実施内容

1 学級づくりリーダー養成研修会の実施(全6回)

- 各市町村と連携し、Q-Uを活用した学級経営を支援する「学級づくりリーダー」を養成し、活動を支援する。
- ①不登校を生じさせない学校・学級づくりを各市町村で推進するために、昨年度に続き、学級経営の基本を身に付けた「学級づくりリーダー」を養成する。
- ②第3回は「学級経営支援講座」として、県外講師を招聘、平成23年、24年のリーダーとともに合同研修会を実施し、学級集団づくりに必要なルールとリレーションづくりについて研修する。
- ③市町村教委と連携し、在籍校等での校内研修や分析支援等、学級づくりリーダーの活動とネットワークづくりを支援する。

2 Q-Uアンケート活用のための重点支援地域への支援

- ①小6～中3の児童生徒を対象に、hyper-QU2回分のうち1回分を配付する。
- ②課題解決のため、継続支援に入るとともに、県外講師をスーパーバイザーとして派遣する。

1 学級づくりリーダー養成研修

平成23年度

平成24年度

平成25年度

60名養成

60名養成

指導主事による継続的サポート、
リーダー同士のネットワークづくり

60名養成

合同研修会

2 重点支援地域指定

hyper-QU2回分のうち1回分を配付

県外講師をスーパーバイザーとして派遣

指導主事による継続的サポート

青少年教育施設振興事業費（青少年センター・幡多青少年の家主催事業）

生涯学習課

H25見積：5,043千円（－）4,874千円
H24当初：4,338千円（－）4,092千円

事業概要

- 青少年教育施設の有する機能を生かして、いじめ・不登校など本県の教育的課題の解消に向けた取組を行う。
- 主催事業の積極的なPRと計画的な実施を行う。（青少年センター 17事業、幡多青少年の家 10事業）
- 学校内では実施困難な校外フィールドでの教科学習や複数学校間での合同研修を通じて、学校の校外学習支援を図る。
- 研修実施前の事前打ち合わせ及び振り返りを十分に行い、事業効果の高いプログラムの策定及び実践を図る。
- 学校訪問や校長会への出席を通じて、本事業の効果の説明するとともに、事業への参加を働きかける。

期待される効果

- 野外キャンプなどの各種体験活動を通じて、規範意識や社会性・協調性、生活・学習習慣などを身に付けられる。
 - 集団合宿訓練を通じて、円滑な学級づくりや仲間づくりにつなげることが出来る。
- 【参考】「子どもの体験活動の実態に関する調査研究（国立青少年教育振興機構）」
子どもの頃の様々な体験が豊富な人ほど、大人になってからのやる気や生きがい、モラルや人間関係能力などの資質・能力が高い傾向にある。

現状・課題

本県の生徒指導上の諸問題の現状は、中途退学率が全国水準に改善しつつある一方、暴力行為の発生率及び不登校出現率が上昇するなど、依然として厳しい状況にある。

- 【参考】「平成23年度児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査結果（文部科学省）」
- ・暴力行為の発生率は全国ワースト2位、
 - ・不登校児童生徒数は全国ワースト3位
 - ・いじめ認知件数は全国ワースト23位

事業目標

- 中1学級づくり合宿参加者の研修満足度を向上させる。
【目標数値】本人アンケートの満足度95%以上（H23:90%）
利用団体代表者アンケートの満足度95%以上（H23:99%）
- 利用団体の目的に合わせた効果的な事業が行えるように新たなプログラムの開発、既存プログラムの見直しを行う。
【目標数値】プログラムの新規開発及び見直し 3プログラム/施設

実施内容

利用者

市町村教委
心の教育センター
若者サポステ等



学校



地域



家庭



児童・生徒等の利用促進
利用者ニーズの提供 など

青少年の自主性・
社会性・協調性の
育成

本県の教育課題で
ある不登校・いじめ
問題の解消

活動プログラムの提供
実施後のフォローアップ など

青少年センター



【新】不登校対策事業

不登校や不登校傾向にある子ども達に体験活動や集団活動の場を提供することにより、自主性、社会性、人間関係能力等の向上を図る。



中1学級づくり合宿事業

入学後の集団宿泊訓練を通して、規範意識や生活・学習習慣の定着とともに、円滑な学級づくりや仲間づくりを支援する。

校外学習支援事業
教室では学ぶことが困難な学習内容を、校外のフィールドで実践的にを行い、子どもたちの関心や理解を深める。

のいち子ども村

キャンプ体験、地域の歴史探訪、戦国合戦レクリエーションなどを通じた自立心や協調性の育成

幡多青少年の家



泊まってドキドキ！遊んでワクワク！
同年齢での交流や自然体験活動、宿泊訓練を通して、子どもたちの心の成長を支援

シーカヤックで冒険～四万十川を下ろう～
日頃体験することの少ないシーカヤックの楽しさや、四万十川の自然の素晴らしさを体験する。

子どもの読書活動総合推進事業

生涯学習課

H25見積：2,648千円（－）2,648千円
H24当初：21,249千円（－）2,662千円

事業概要

「第二次高知県子ども読書活動推進計画」に基づき、子どもに読書習慣を定着させ、豊かな心と感性を醸成し、考える力や表現力を身に付けるとともに、人との絆を育むことができるよう、子どもの読書環境の地域間格差の解消及び子どもの読書時間の増加と質の向上に取り組む。

現状・課題

- 本県の子どもは、全国と比較して読書好きの子どもが多い（小76.2%、中72.7%）が、学校外での読書の時間が少なく（10分未満…小38.2%、中48.6%）、自発的な読書活動に取り組む必要がある。
- 子どもに本を手渡し司書やボランティアなどの専門性を有する人が少ない。
- 市町村子どもの読書活動推進計画の策定が進んでいない（50%…H24.10月現在）。
- 子どもの読書環境の地域間格差があり、中山間地域には公立図書館・書店のない地域も多い。
- 市町村における読書関係者が協働した効率的に地域資源を活用する取組みや読書コミュニティの拠点がない。

期待される効果

- 市町村における読書活動の計画的な推進による読書習慣の定着と質の向上
- 市町村単位での読書関係者の協働した取組みによる効率的な読書活動の推進
- 地域レベルでの読書コミュニティの拠点の構築による読書活動の活性化

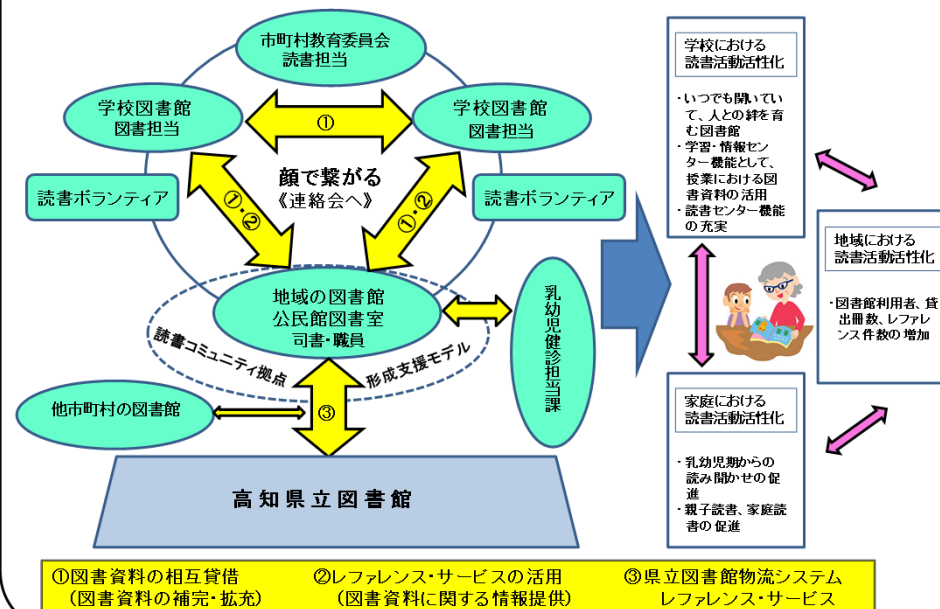
事業目標

- 読書ボランティア110人を養成し、ボランティア活動学校数の割合を全国並にする。
- ブックスタート事業等の実施率80%（28市町村）にし、乳幼児から絵本に親しむ。
- 市町村読書活動推進計画策定率85%（29市町村）にする。
- 市町村における読書関係者が協働した取組みの基盤を醸成し、地域資源を効率的に活用する読書活動の推進を図る。
- 社会教育委員会の答申の提唱するモデルを事業委託し、各地域の実態に即した読書環境の充実と活性化を図る。

実施内容

- 読書ボランティア養成講座**
 - 県内3箇所読書ボランティア養成講座を開催し、組織化と活用を図る
- ブックスタート応援事業**
 - 全市町村で乳幼児健診時に推薦図書リスト「絵本おはなし・宝箱」及び読書啓発用チラシの配布
 - 乳幼児健診担当課と地域の図書館等が連携し、読み聞かせと図書の貸し出しの促進
- 第二次高知県子ども読書活動推進計画啓発事業**
 - 市町村訪問による第二次計画の周知・推進
 - 高知県子ども読書活動推進協議会による進捗管理
- 【新】子どもの読書活動協働推進のための熟議**
 - 文部科学省がすすめる熟議という先進的な手法を高知県に取り入れ、市町村教育委員会読書担当者、学校図書館担当者、市町村図書館職員、読書ボランティア等の読書関係者を対象に、効率的な読書活動推進に向けて研修会を実施する
- 【新】読書コミュニティ拠点形成支援モデル事業**
 - 社会教育委員会の答申の「生涯にわたる読書活動を県民ぐるみで推進するための具体的方策について」をうけて、読書コミュニティの拠点形成のための読書活動推進モデル事業を委託する（1市町村）

子どもの読書活動総合推進事業 一地域における読書関係者等の連携・協働を通して一



事業概要

県立高等学校図書館の学習・情報センターとしての機能と、読書センターとしての機能を十分に発揮できるよう条件整備を行い、生徒の主体的、意欲的な学習活動の充実を図り、豊かな感性を育む教育を充実する。

現状・課題

高校では、朝の読書などの取組をしている学校はあるものの、学校図書館の活用率は低迷しており、生徒の読書活動は十分でない。また、司書教諭と司書の連携や学校図書館と各教科活動との連携も十分ではない。

期待される効果

- 生徒の読書活動が充実することで、言語活動の充実につながり、生徒のコミュニケーション能力が向上する。また、生徒の知的好奇心が向上することで、学習意欲も高くなる。
- 学校図書館と県立図書館との連携が強くなり、高校卒業後、生徒の生涯学習への支援につながる。

H25見積：6,137千円（－）6,133千円
（H24当初：1,526千円（－）1,526千円）

事業目標

- 公立図書館との連携・交流している割合を30%にする。（H22は22.9%）

実施内容

ア 学校図書館を活用した授業の在り方に関する研究指定事業【継続】 900千円(900千円)

学校図書館の機能の高度化を図り、その活動の活性化を推進するため、生徒の自発的・主体的な学習活動の促進や、教員のサポート機能の強化等の観点から、学校図書館の有効な活用方法等に関する実践的な調査研究を進める。

イ 司書教諭及び学校司書の指導力向上事業【継続】 626千円(626千円)

司書教諭や学校司書の資質・指導力向上のためのスキルアップ研修や、司書教諭と学校司書が連携した学校図書館運営を行っている学校の先進的事例の報告会を行うなど、司書教諭や学校図書館担当教諭、学校司書の指導力向上のための事業を行う。

ウ 学校図書館の蔵書管理のシステム化事業【新規】 4,611千円(諸) 4千円

すべての学校図書館に蔵書管理システムを導入し、図書館の検索機能を向上させ、生徒への本の貸し出しの効率化を図る。学校図書館の情報化を推進し、生徒が活用しやすい環境を整備する。

- 基礎的・基本的な知識・技能の習得
- 感性を磨き、読解力や表現力、想像力を高め、人生をより豊かに生きる力の育成
- 主体的に社会の形成に参画していくために必要な教養や思考力、判断力、コミュニケーション能力等の育成

子どもの体力向上支援事業

スポーツ健康教育課

H25見積：2,144千円（一） 0千円
（H24当初：2,782千円（一） 0千円）

事業概要

◆新・こうちの子ども体力アップアクションプランを効果的に推進するために、高知県子どもの体力向上支援委員会を設置し、事業評価及び検討を行う。

期待される効果

◆外部組織による評価を通して事業成果を検証することによって、県教育委員会が体力向上に向けたPDCAサイクルを確立し、事業を効果的に行うことができるようになる。

現状・課題

- ◆児童生徒の運動習慣が十分に身に付いていない。
- ◆運動・スポーツに対して「好き」「得意」と回答する割合が低下している。
- ◆運動好きの児童生徒を育てるための取組の充実が必要となる。

事業目標

◆新・こうちの子ども体力アップアクションプランの施策方針を具体化させ、児童生徒の望ましい運動習慣の確立を図る。

【検証方法】

高知県体力・運動能力、運動習慣等調査 児童生徒質問紙調査

実施内容

子どもの体力向上支援事業

外部評価委員会の設置

高知県子どもの体力向上支援委員会

- 委員 11名
- 回数 3回（9月・12月・2月）
- 内容 体力調査結果の分析・事業評価の検討
施策方針の提言

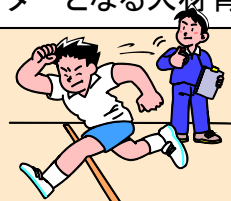
体力向上ワーキング委員会

- 委員 9名
- 回数 6回（随時）
- 内容 上部組織からの検討内容を具現化

人材の育成

体力向上推進リーダー育成研修会

- 受講者 小学校教諭
5名（県内4地域）
- 回数 5回（集合研修4・研究校視察1）
- 内容 各地域において、体力向上のリーダーとなる人材育成を図る。



県民への広報活動

健康・体力づくりフォーラムの開催

- 日時 平成26年1月
- 内容 ①親子運動教室
②親子で夢の教室
③講演

【拡】トップアスリート夢先生派遣事業

スポーツ健康教育課

H25見積：8,610千円（一）8,610千円
（H24当初：7,140千円（一）7,140千円）

事業概要

◆スポーツに対する興味・関心を高めるとともに、自らの「夢」を持つとする気持ちや夢に向かって取り組もうとする意欲を向上させるために、トップアスリートを各学校等に派遣し夢の教室を実施する。

期待される効果

◆トップアスリートとのゲームやトークの時間を通して、児童生徒が夢に向かって努力をすることの大切さに気付き、自らの夢を意識することができる。

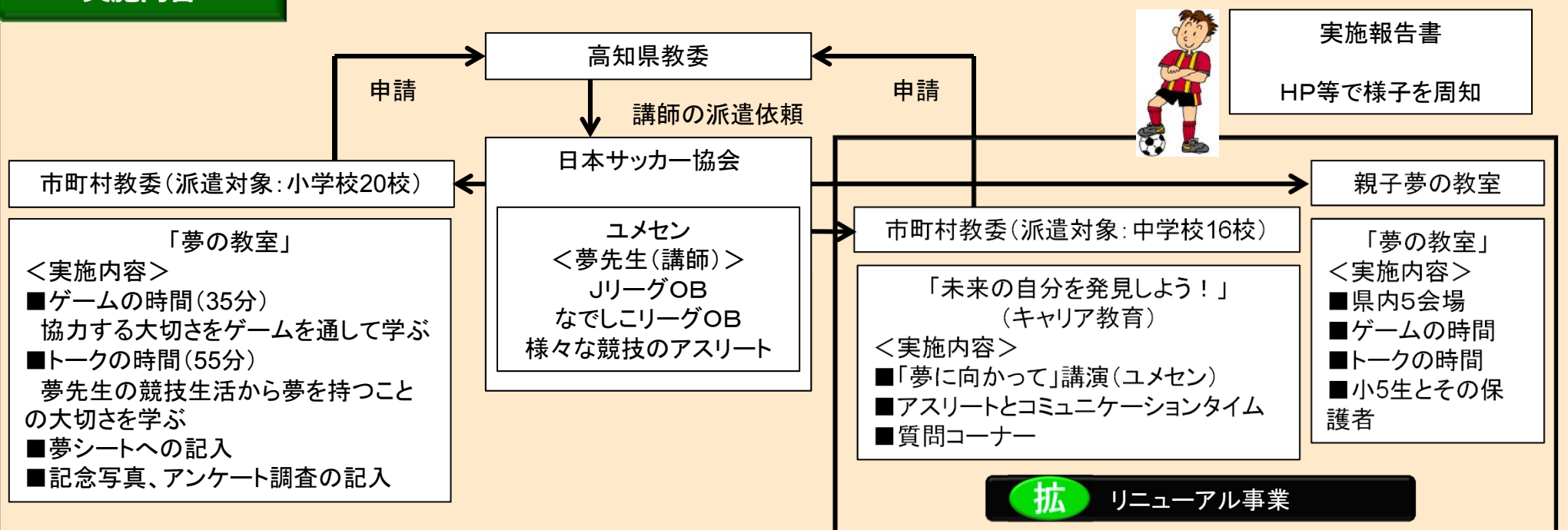
現状・課題

- ◆県内で大きな大会等が行われることが少なく、トップアスリートに直接触れ合う機会が極端に少ない。
- ◆自己肯定感が低く、運動・スポーツに対して「得意・やや得意」と答えた割合が全国平均値より低くなっている。

事業目標

- ◆夢を持ち、何事にもチャレンジしようとする意欲を向上させる。
- 【目標数値】「夢の教室」児童生徒アンケートにて、「夢を持ちたい・実現したい」「積極的にチャレンジする」と答える割合80%以上

実施内容



H25見積：328千円（一） 328千円
（H24当初：331千円（一） 331千円）

事業概要

- ◆ 幼児期における家庭での身体活動の充実を図るために、親子運動遊び教室を実施する。

期待される効果

- ◆ 保護者が幼児の発達段階に応じた運動遊びの行い方を学ぶことによって、家庭における運動環境が充実し、幼児の身体能力の基礎が身に付いていく。

現状・課題

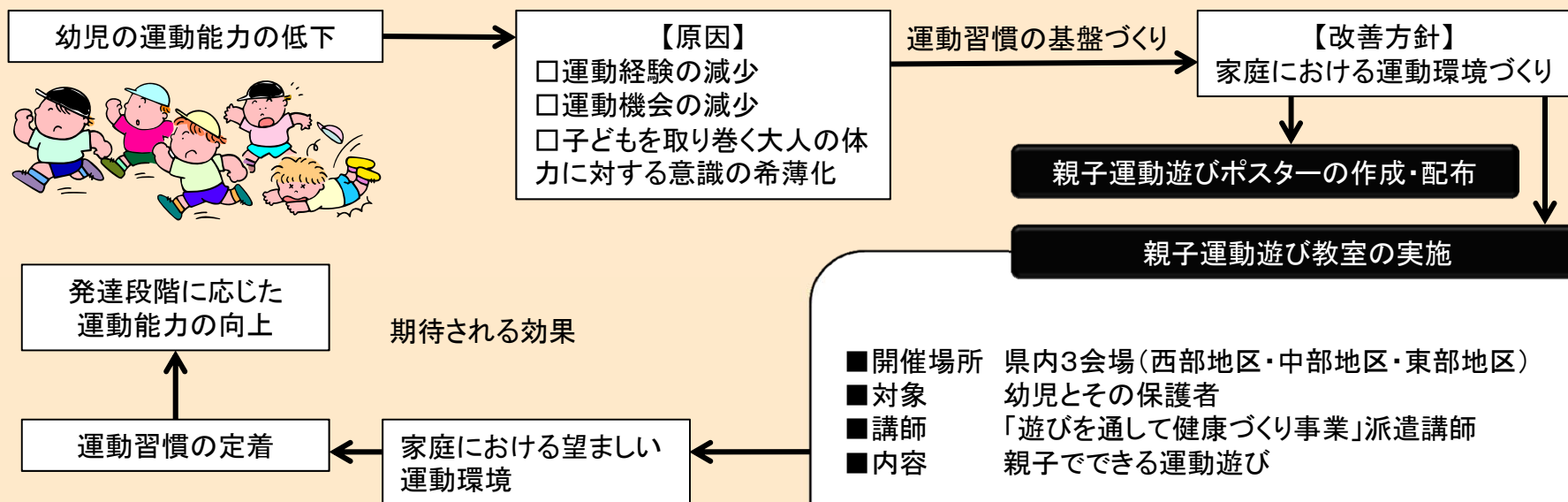
- ◆ 小学1年の段階で、体力・運動能力が全国平均値を下回る項目が多い。
- ◆ 家庭において、体を使った遊びが減少している。
- ◆ 運動を伴う遊びに対する保育者の専門性が低くなっている。

事業目標

- ◆ 保護者の運動遊びに対する意識の向上を図る。

【検証方法】事業終了後のアンケート調査

実施内容



H25見積：9,244千円（一）0千円
（H24当初：7,561千円（一）0千円）

事業概要

◆小中学校における体育授業や体育的活動の充実を図るために、地域の専門的指導力を持った外部人材を派遣する。

期待される効果

◆教員と外部指導者が連携して体育授業や運動部活動を実施することによって、児童生徒の運動・スポーツに対しての意欲が高まり、運動する割合が増加する。

現状・課題

- ◆運動・スポーツが「好き」と答えた割合が、全国平均を下回っている。
- ◆運動部活動の顧問が専門以外の競技を担当することがあり、生徒のニーズに十分応えられていない状況がある。

事業目標

◆外部指導者を活用することで、体育授業及び運動部活動の充実を図る。

【目標数値】児童生徒アンケートにおいて、◇技能 ◇社会的態度 ◇運動・スポーツへの嗜好 に関する調査3項目の「はい」と答える割合80%以上

実施内容

外部指導者の派遣

体育・保健体育の授業

小学校体育テクニカルサポート事業

- 対 象 小学校
- 内 容 器械運動(器械遊び)
- 派遣時間 1校当たり2時限
- 派遣校数 60校
- 派遣講師 県教委指定

地域スポーツ人材派遣事業

- 対 象 小中学校
- 内 容 武道・ダンス以外の領域
- 派遣時間 1校当たり12時限
- 派遣校数 30校
- 派遣講師 学校申請

運動部活動

- 対 象 中学校
- 内 容 運動部活動
- 派遣時間 1校当たり30回
- 派遣校数 50校
- 派遣講師 学校申請



実績・活動報告書

各学校へ配布

H25見積：3,623千円（一） 3,623千円
（H24当初：3,623千円（一） 3,623千円）

事業概要

◆児童生徒・家庭・学校・教育委員会が体力・運動能力の状況を把握し、体力向上のための取組を改善するために、県内すべての小学5年・中学2年を対象に、「高知県体力・運動能力、運動習慣等調査」を実施する。

期待される効果

- ◆詳細な体力・運動能力のデータを知ることによって、児童生徒が自分自身の体力に関心を持ち、日々の取組を意識的に行うようになる。
- ◆継続的な調査結果の分析を行うことによって、学校や教育委員会が体力向上に向けたPDCAサイクルを確立することができるようになる。

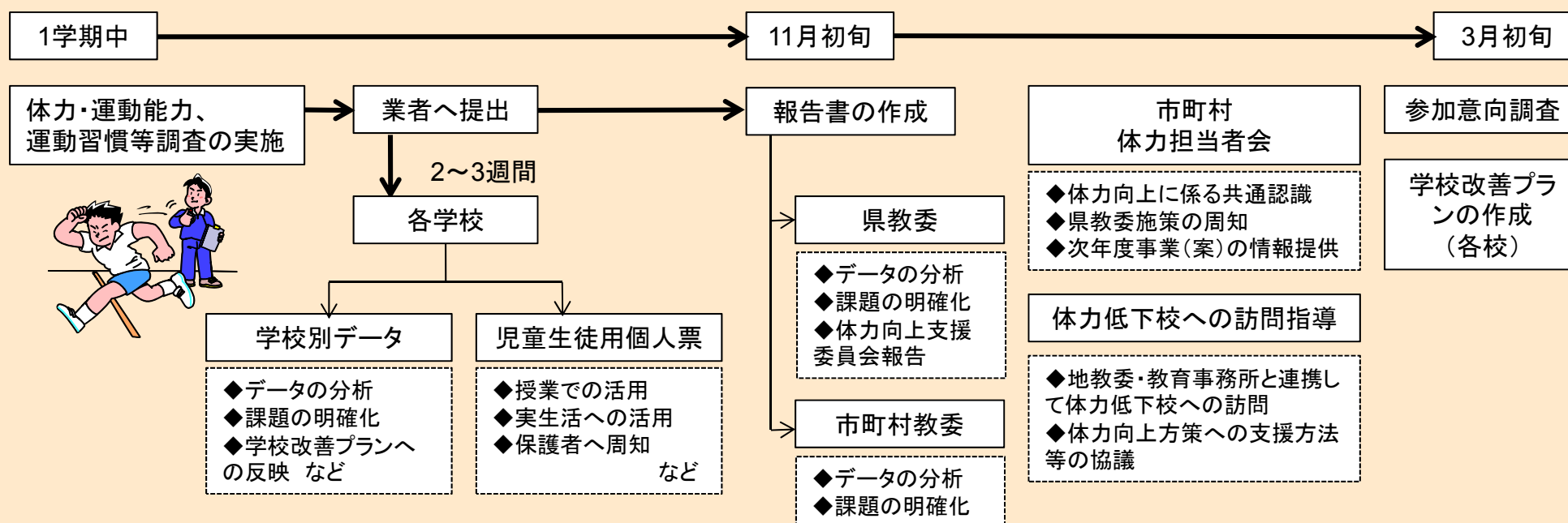
現状・課題

- ◆高知県の児童生徒の体力・運動能力は、ここ数年上昇傾向にはあるものの、全国平均値にはまだ届いていない状況である。
- ◆児童生徒の運動への嗜好や運動習慣等の改善が十分図られていないため、運動を好きにさせるための取組の充実が継続的な課題となっている。

事業目標

- ◆平成27年度末までに小学5年・中学2年の体力合計点を全国平均以上にする。
- ・平成25年度末までに、小学4年・中学1年の長座体前屈の記録を全国平均値（小4・中1の記録）以上にする。

実施内容



【新】平成26年度全国中学校体育大会高知県実行委員会運営費

スポーツ健康教育課

H25見積：2,323千円（一） 2,323千円

事業概要

- ◆平成26年度全国中学校体育大会を円滑に実施するために、平成26年度全国中学校体育大会高知県実行委員会の運営に係る費用を補助する。

期待される効果

- ◆全国中学校体育大会に向けた準備が行われ、大会運営に関する実施計画が作成される。

現状・課題

- ◆8年に一度四国ブロックにおいて全国中学校体育大会が開催される。（前回が平成18年度に実施）
- ◆平成26年度全国中学校体育大会では、4競技が高知県内において開催される。
- ◆県教育委員会は共催として大会運営を行うことから協力体制が必要となる。

事業目標

- ◆平成26年度全国中学校体育大会を開催し、中学校生徒の思い出に残る大会とする。
 - ・平成25年度末までに、大会に係る計画を作成する。

実施内容

平成25年度

高知県教育委員会

高知縣市町村教育委員会協議会

運営費補助

【平成26年度全国中学校体育大会実行委員会】

実行委員会

常任委員会

<5部会>

専門委員会

<4部会>

平成26年度

【平成26年度全国中学校体育大会】

1. 目的

この大会は、中学校教育の一環として中学校生徒に広くスポーツの実践の機会を与え、技能の向上とアマチュアスポーツの精神の高揚を図り、心身ともに健康な中学校生徒を育成するとともに、中学校生徒の相互の親睦を図るものである。

2. 主催

日本中学校体育連盟 開催競技中央競技団体
高知県教育委員会 高知縣市町村教育委員会協議会

3. 会期 平成26年8月17日（日）～8月25日（月）

4. 開催競技（高知県開催）

水泳競技 サッカー 剣道 バレーボール

教育の日推進事業

11月1日は高知県教育の日

「志・とさ学びの日」です

教育政策課

H25見積：5,092千円（一）5,092千円
（H25当初：4,243千円（一）4,243千円）

事業概要

高知県教育の日「志・とさ学びの日」（11月1日）の趣旨に沿って、「すべての県民が、教育について理解と関心を深め、高い志を持つ子どもたちを育み、ともに学びあう意識を高めるとともに、一人ひとりが学び目的や喜びを自覚し、生涯にわたって学び続ける風土をつくりあげていく」ため、県民の皆様が教育について知り、考えるためのきっかけづくりをはじめ、市町村と連携した取組を行う。

期待される効果

県民の皆様の本県教育に対する意識を一層高揚させることにより、教育的な風土づくりにつなげていく。

現状・課題

- ◆学力や体力の問題、いじめや不登校など本県が抱える教育課題については、徐々に改善されてきているものの、中学校の学力、小中学校の体力、生徒指導上の諸問題は依然として全国平均を下回る状況にある。
- ◆こうした本県の教育課題を解決していくためには、県民の皆様と教育に対する意識を共有するとともに、家庭・地域・学校が連携して取組を進めていく必要がある。



事業目標

- ◆高知県教育の日「志・とさ学びの日」の趣旨に沿った各種取組の展開により、広く県民の皆様が教育について考えるきっかけづくりを行うことで、本県教育に対する意識の一層の高揚を図る。

【検証方法】

- ◆各市町村の教育データの公表状況、関連行事の実施状況等を調査



実施内容

教育について考えるきっかけづくり

- ◆高知県教育の日「志・とさ学びの日」推進県民協議会の開催（年2回）
- ◆教育データの公表
 - ・新聞紙面を使って、高知県の教育に関するデータを公表（11/1）
 - ・新聞広告で公表したデータを県教委事務局各課で実施するイベント会場内でパネル展示
 - ・市町村においても、可能な範囲で地域の教育関係データを11月号広報誌等に掲載
- ◆関連行事の実施
 - ・11月を中心として市町村や学校が実施する学校開放や各種講演会など趣旨に沿う教育文化行事
 - ・市町村など一定のまとまりを単位とした一斉取組
 - ・県教委が実施主体となるもの（科学の甲子園など）



新

市町村との連携行事の開催

- ◆教育課題の解決に向けた教育版「地域アクションプラン」の取組などについての発表の場を設けるなど、県や市町村の教育振興基本計画策定（改定）や新たな事業にも繋がる行事を開催（県内2ブロック）



広報と市町村・関係団体への支援

- ◆ホームページ、県広報誌、新聞広告、チラシ等による周知
- ◆ロゴ・啓発横断幕等の作成
 - ・県民の皆様を対象にロゴを募集
 - ・ロゴを盛り込んだ横断幕を作成

新

若者の学びなおしと自立支援事業

生涯学習課

事業概要

- ・中学校卒業時及び高校中退時の進路未定者を、確実に若者サポートステーションにつなぎ、就学や就労に向けた支援を行うことで、ニートや引きこもりにならないよう予防する。
- ・ニートや引きこもり傾向にある若者の社会的自立に向けた支援を行う。

期待される効果

- ・学校教育を離れ所属を失ってしまった若者が孤立することなく、若者サポートステーションによる継続的な就学・就労支援により、ニートや引きこもりが予防される。
- ・教育・福祉・医療・労働等の関係機関との連携により、社会的自立に困難を抱える若者の身近な場所での支援体制が構築される。

H25 見積：10,185千円（－）9,960千円
（H24当初：10,209千円（－）9,993千円）

現状・課題

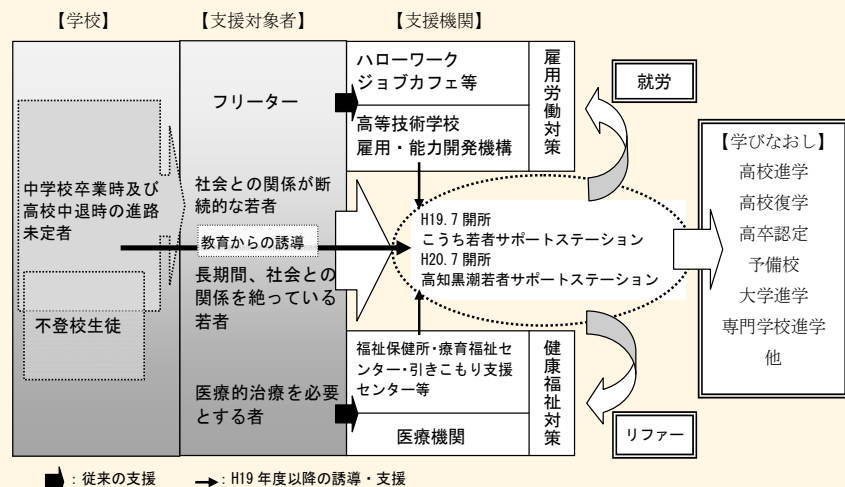
- ・若年無業者数 2,706人(1.41%)※ワースト8位【H22国勢調査：総務省】
- ・国公立私立高校中退者数 448人(2.1%)※ワースト2位【H23文科省】
- ・国公立私立小・中学校不登校者数 806人(1.37%)※ワースト3位【H23 文科省】
- ・国公立私立中学校卒業時の進路未定者[家事手伝い等含む]63人(0.89%)【H23 県教委】

事業目標

中学校卒業時及び高校中退時の進路未定者が学校や市町村から確実に若者サポートステーションにつなぎ継続した支援を受けることで、就学や就労など社会的に自立をする。
【平成25年度】累積登録者数：988人、累積進路決定率：45%

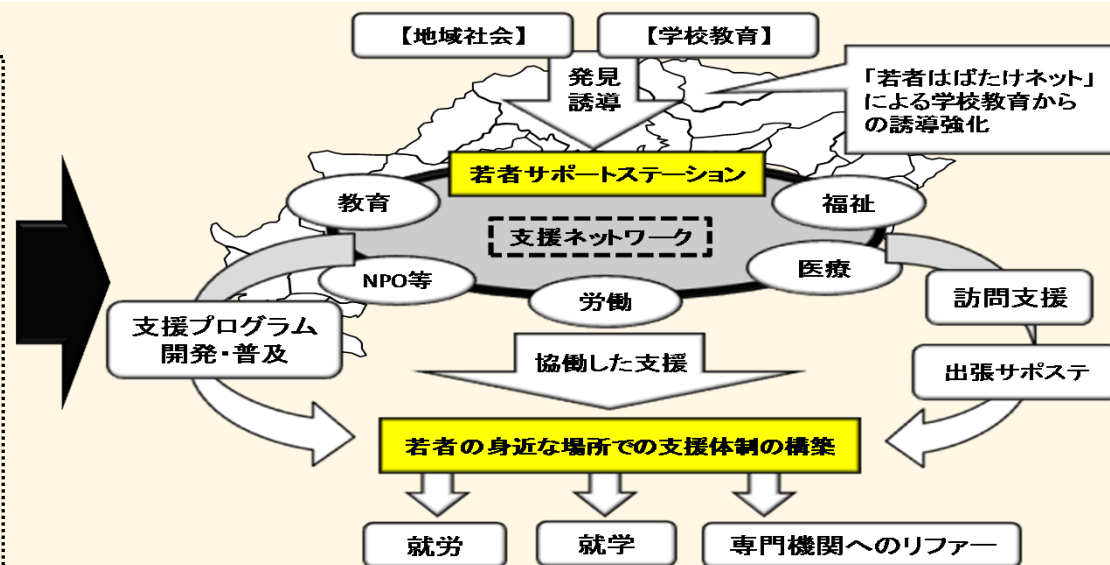
実施内容

＜若者支援の構造＞

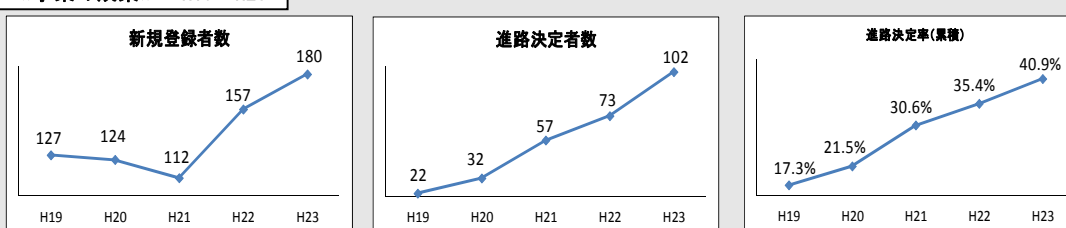


＜若者サポートステーションにおける支援＞

- 臨床心理士による心理面談
- 教員免許をもつスタッフによる就学支援
- キャリアコンサルタントによる就労支援
- 社会性を身に付けるためのソーシャルスキルトレーニング
- 実社会で役立つキャリアスキルトレーニング
- 職場見学・職場体験・インターンシップ・ジョブトレーニング



＜事業の成果＞ H19～H23



H25見積：132,089千円（一）131,067千円
H24当初：123,341千円（一）107,248千円

事業概要

図書やウェブデータベースなどの資料の充実を図り、県立図書館の利用者へのサービスの充実に努める。
また、県内の図書館・図書室を活性化するため、物流体制を整備して図書貸出の促進を図るとともに、日常的に市町村を訪問し助言や業務の支援を行い、県内読書環境の向上を図る。
そして、より質の高いサービスを提供するため、図書館職員を対象とした研修に取組む。

期待される効果

◆知的欲求を満たす心を豊かにする施設であると同時に、県民の生活に役立ち、課題解決のための支援ができる情報提供機関として地域を支えていく図書館になる。

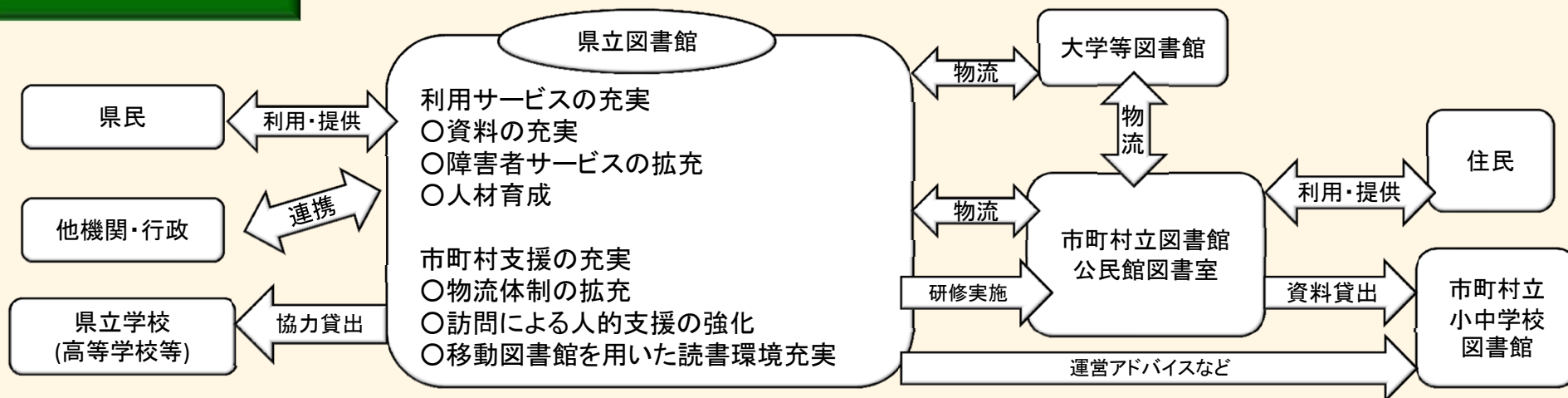
現状・課題

- ・市町村に対しては、物流発送回数の増加や研修内容の充実など、支援の拡充を図っていく必要がある。
- ・新図書館が目指す「課題解決型図書館」の実現に向けて、司書の専門性を高める等の取組みを進める。
- ・新図書館開館に向けて、資料の充実に努め、合築のための準備を進める。

事業目標

- ◆外部機関との連携を推進する。
- ◆県内のどこにいても同等のサービスが提供できるよう、市町村立図書館等の支援を充実させる。
- ◆県外研修への参加や、体系的な研修を実施し、人材育成を図る。
- ◆計画的な蔵書構成に向けた資料購入を行う。
- ◆高知市立市民図書館と蔵書統合を行う。（H25～26年度）

実施内容



県内読書環境の充実

高知龍馬マラソン開催事業

スポーツ健康教育課

H25見積：20,000千円（－）20,000千円
（H24当初：20,000千円（－）20,000千円）

事業概要

県民のスポーツや健康への関心を高め、生涯スポーツのより一層の普及・振興及びスポーツツーリズムの推進を図ることを目的に、市民参加型のフルマラソン（42.195km）を開催する。

期待される効果

- ・本県の魅力や高知ならではの「おもてなし」を全国発信し、高知県のイメージアップが図れる。
- ・県民のスポーツや健康への関心を高め、日本一の健康長寿県づくりに繋がる。
- ・賑わいの創出により、本県観光の盛り上がりが継続し、経済効果が高まり、地域活性化に繋がる。

現状・課題

- ・健康志向の高まりが加速する中で、ランニング人口が急増している。
- ・市民マラソン大会の空前の人気により、地域活性化への起爆剤となっている。
- ・安全対策を第一に考え、参加者が安心して参加できる運営計画を練る必要がある。
- ・コース沿道の住民、事業所、道路利用者等との合意形成が重要である。
- ・県警をはじめ、各関係機関との連携を密にし、官民一体となった取組が必要である。

事業目標

生涯スポーツのより一層の普及・振興及びスポーツツーリズムの推進を図るため、第3回大会以降、参加者10,000人を目指す。

実施内容

- 開催日時 平成26年2月23日（日） 9:00スタート
- 主 管 高知龍馬マラソン実行委員会（会長：尾崎正直 高知県知事）
- 受 付 【前日】平成26年2月22日（土）高知市中央公園
【当日】平成26年2月23日（日）高知市城西公園
- 開催種目 フルマラソン（42.195km）
- コ ー ス 日本陸上競技連盟公認・高知龍馬マラソンコース
グランド通り（スタート）→県庁前→はりまや橋→（南国バイパス）
→（県道春野赤岡線）→浦戸大橋→桂浜付近→花海道
→（県道春野赤岡線）→仁淀川河口大橋（折返し）→（県道春野赤岡線）
→春野陸上競技場（フィニッシュ）
- 制限時間 6時間
- 参加定員 5,000人
- 参加資格 大会当日18歳以上の者。ただし、平成25年度日本陸上競技連盟に登録された高校3年生は出場可
- 参加料 8,000円



2 1 ハイスクールプラン推進事業

高等学校課

H25見積：36,000千円（一）36,000千円
（H24当初：36,000千円（一）36,000千円）

事業概要

中学校卒業生数が年々減少する中で、各県立高校が生徒一人ひとりの個性や学校・地域の特性を活かした自主的な取組を通じて、教育活動の特色化・活性化を推進することにより生徒の確保を図る。

現状・課題

各県立高校では、生徒一人ひとりの個性や学校・地域の特性を生かした自主的な取組を行っているが、少子化などの影響から生徒数の減少が進んでおり、学校側から積極的に学校を活性化する取組を打ち出していかなければ、この現状を打開することは厳しい状況である。

課題として、中学生や地域への教育活動の情報発信や地域との交流が十分でないことや、高校生のスキルアップ等の中学生や保護者に分かりやすい取組が十分でないことがあげられる。

期待される効果

- 生徒が充実した高校生活を送ることで、生徒や保護者の学校への満足度が向上し、県民に信頼される学校づくりが推進できる。
- 地元高校の教育活動への理解が深まり、志願者の増加につながる。
- 資格取得を推進することにより、就職内定率の向上につながる。

事業目標

- 各高等学校の学校評価の項目における評価Cの割合を減少させる。
（学校評価はA、B、Cの3段階で、評価Cの割合を10%未満とする。）
- 各高等学校の学校関係者評価の満足度を向上させる。
（学校関係者評価はA、B、Cの3段階で、評価Aの割合を20%以上とする。）
- 生徒の資格の取得率を向上させる。（取得率を50%以上を維持する。）

実施内容

地域でのボランティア活動

郷土愛を育み、地域に貢献することで生徒の自己肯定感を高め、生徒の自己形成を支援する。

国際交流活動の推進

海外への研修旅行や姉妹校との交流など、様々な国際交流活動を通して、異文化への理解を深め、未来の国際人としての基礎を養う。

ものづくり、資格取得の推進

生徒が「ものづくり」や資格取得に向けて取り組むことで、生徒の技能を高め、職業観を養い、進路実現を支援する。

防災教育の推進

南海大地震をはじめとする各種の災害に対して、生徒が正しい知識をもち、防災の観点から適切な行動を取ることができるよう支援する。

伝統文化の継承活動

郷土の伝統文化に親しむことで、郷土愛を育む。また、地域の方との交流を深める。

販売市の開催

生徒が自分たちの成果物を地域の方々に販売することで、地域のふれ合い、職業観を養う。

生徒支援の推進

心の冒険教育やQ-U実施、クラスの仲間づくりの取組などを推進し、生徒が安心して学校生活を送れるよう支援する。

その他

学習活動の推進、人権教育の推進、学校広報誌の発行など

◆教育活動の活性化・特色化
◆情報発信
◆地域との交流

生徒の個性の伸長

志願者の増加

生徒の進路実現

学校の特色化

学校理解の深まり

事業概要

- ◆ 郷土に対する誇りや愛情を育むために、子どもたちが学習する教科や総合的な学習の時間の中で活用できる、高知県の近現代での偉人やできごとなどに関する副読本の作成に向けて研究する。

期待される効果

- ◆ 生徒が郷土史を学ぶことによって、国際社会に生きる高知県出身者としての自覚と資質をもつようになる。

現状・課題

- ◆ 高知県の歴史については、小学校では、国家・社会の発展に大きな働きをした先人の業績や地域の発展に尽くした人物、地域の文化遺産等について学習するが、他地域については学習する機会は少なく、県全体のことについては理解に繋がっていない。また、同様に、中・高等学校では、教科書上の人物や事象については学習するが、県内の歴史的事象については、教える教員の指導方針によるところがある。

県内の子どもたちが郷土史について、一定、理解するためには、郷土の歴史的事象を系統的まとめたりやテーマで学習する副読本を作成する必要がある。

事業目標

- ◆ 郷土史学習を通して、郷土を愛し、世界にはばたく、心豊かでたくましく、創造性に満ちた子どもたちの育成を図る。

実施内容

◆ 高等学校課内にプロジェクトチームを編成し、小中学校課との連携のもと、調査研究にあたる。

- ◆ 関連図書購入費
300千円

県内の地理歴史について書かれた各種の書籍購入費。

1年目（H25年度）

- ◆ 県外の状況やその取組の事例収集
- ◆ 県内の歴史的事象の収集
- ◆ 副読本に掲載する事象のピックアップ
- ◆ 副読本の内容構成についての研究
- ◆ 高知県高等学校教育研究会の歴史部会等や県立図書館など関係機関からの意見聴取

2年目（H26年度）

- ◆ 副読本の内容構成についての整理
- ◆ 副読本の執筆及び検討
- ◆ 著作権等への対応

3年目（H27年度）

- ◆ 副読本の構成及び内容の精査
- ◆ 印刷・製本
- ◆ H28年度の中・高校生全員に配布する。

※平成28年度以降、活用事例の研究を「教育課程研究協議会」等の会を利用して行う。

H25見積：6,381千円（一）4,558千円
（H24当初：7,361千円（一）5,496千円）

事業概要

子どもたちの健やかな育ちのために、「親の子育て力の向上」「園の親育ち支援力の向上」「保護者と園との相互理解」を図るために、保護者や保育者に対する支援等を行う。

期待される効果

園の親育ち支援体制を充実させることにより、園の親支援力の向上を図ることができる。これらの取組を推進することにより、親の子育て力の向上を図ることができ、子どもの健やかな育ちにつながる。

現状・課題

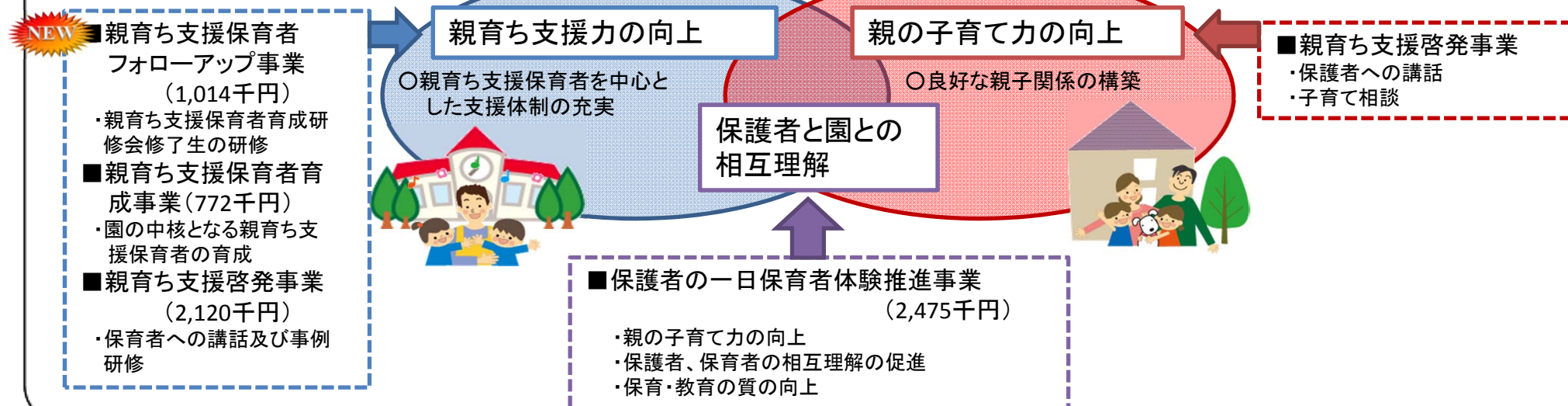
核家族化や少子高齢化等を背景に、子どもへの接し方がわからなかったり、子育てに不安や悩みを抱えたりする保護者に対して、日常的・継続的に親育ち支援していくことが必要である。

事業目標

- ・親育ち支援啓発事業（講話等 100回の開催）
- ・親育ち支援保育者育成事業（270名の修了）
- ・親育ち支援保育者フォローアップ事業（県内3地域での実施）
- ・保護者の一日保育者体験推進事業（24施設で実施）

実施内容

子どもたちの健やかな育ち



【新】親育ち支援保育者フォローアップ事業

幼保支援課

H25見積：1,014千円（一）524千円

事業概要

各保育所や幼稚園等において、親育ち支援の取組を促進させるため、親育ち支援保育者育成研修会修了者を対象に、フォローアップ研修会等を行う。

期待される効果

各園で日常的に親育ち支援が行われるようになり、親の子育てに対する不安や悩みが軽減され、子どもたちの健やかな育ちにつながる。

現状・課題

親育ち支援保育者育成研修会において、親育ち支援の中核となる人材育成を行ってきた。今後、さらに、親育ち支援保育者のスキルアップや園内でのコーディネート力を高めるために、引続きの支援が必要である。将来的には、地域におけるネットワーク化も視野に入れ進めていく必要がある。

事業目標

県内3ブロックでのフォローアップ研修会の実施
（親育ち支援保育者のスキルアップ、コーディネート力の向上）

実施内容

親育ち支援保育者育成研修会

1年次(3日)

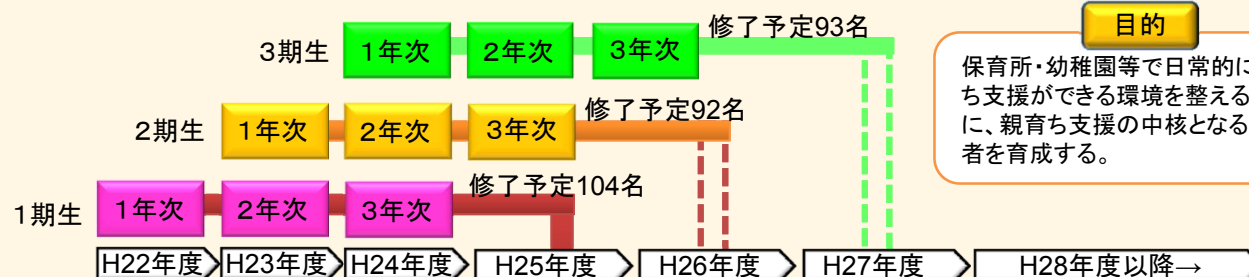
- ・親育ち支援の意義
- ・基本的な技能と配慮事項
- ・親育ち支援計画の立案

2年次(2日)

- ・2年次支援計画の交流
- ・実践交流及び課題解決に向けた支援計画の再構築

3年次(1日)

- ・3年次の実践交流
- ・3年次の総括と今後の方向性



目的

保育所・幼稚園等で日常的に親育ち支援ができる環境を整えるために、親育ち支援の中核となる保育者を育成する。



親育ち支援保育者フォローアップ事業

（親育ち支援保育者フォローアップ研修会・園内研修）

内容

園での親育ち支援の実施

- ・園内の保護者支援のコーディネート
- ・保護者への助言・カウンセリング
- ・関係機関との連携

日常的な親育ち支援力の向上

放課後子どもプラン推進事業

生涯学習課

H25見積：381,363千円（一）232,490千円
（H24当初：416,132千円（一）265,570千円）

事業概要

放課後等に子どもたちの安全・安心な活動拠点（居場所）を設け、地域の多くの方々の参画を得て、様々な体験・交流・学習活動の機会を提供するとともに、それらの居場所を活用して、「放課後学びの場」（子どもたちの学習習慣の定着や学ぶ意欲の向上につながる学習活動の場）を設置して、子どもたちの学びを支援する。

期待される効果

- ◆学校や地域と連携し、より安全で健やかに、地域で子どもを育てる風土ができる。
- ◆「放課後学びの場」において、より学校との連携が進み、子どもたちが学ぶ力を身に付けることができる。
- ◆子どもへの支援活動を通じて、地域のつながり・絆を強化し地域の教育力の向上を図る。

現状・課題

- ◆子どもたちの放課後の居場所が、全小学校区の約9割に設置された。今後は、安全、安心な場・学びの場として、さらなる質的充実に市町村等（設置者）が主体となって取り組むことが課題となっており、そのためにも、子ども教室や児童クラブを支える人材を育成・支援するための体制づくり（ネットワーク型の支援体制）が必要である。
- ◆放課後子ども教室や放課後児童クラブ等と、学校との連携が弱いところが多い。

事業目標

- 下記の指標等で質の充実を経年的に検証（追跡）する。
- ◆現場等への聴き取りや取組状況調査等による状況の把握
 - ①安全・安心な居場所 ②自主学習等へと進める取組
 - ③学校等との連携 ④様々な体験・交流・学習への支援活動
 - ◆放課後等に学びの場サポート「皆援隊」が実施する支援事業等を活用する市町村が増加する。

実施内容

県の取り組みの方向性

- ① 放課後の学びの場の充実
- ② 子どもの心を育てる体験活動の充実
やり抜く力や自己肯定感等につながる豊かな学び！
- ③ 参加している発達障害児等への支援

放課後子どもプラン

～安全・安心な居場所づくり～

放課後児童クラブ

○生活の場

専任の指導員等
による見守り



専任指導員等

放課後子ども教室

- 体験活動
- 交流活動
- 学習活動

<放課後学びの場>

- 学習活動（宿題等）



地域の多くの大人
による見守り

安全管理員

学習アドバイザー

コーディネーター
学校や地域等
との総合的な
調整役

学校

連携

市町村等
（設置者）

補助

◇放課後学びの場充実事業（県1/2）

- ①学習支援者 ②教材等 ③発達障害児支援

◇放課後子どもプラン利用促進事業（県1/2）

保護者利用料を減免した場合の助成

◇放課後子ども教室推進事業等（国1/3、県1/3）

◇放課後児童健全育成事業等（国1/3、県1/3）

高知県

委託

学びの場サポート「皆援隊」

（放課後学びの場人材バンク設置委託事業）

NPO高知県生涯学習支援センター内に専属のコーディネーターを配置し、子ども教室や児童クラブ等の質の向上を支援する取組を行う

①人材紹介、マッチング事業

・人材や活動団体を紹介、出前講座の実施

②人材育成支援事業

・子ども教室のコーディネーターや児童クラブの指導員等を対象にした出前式勉強会を実施

各々の市町村（子ども教室や児童クラブ）の実情にあわせた
キメ細かな支援

障害保健福祉課

放課後等
デイサービス
事業所

発達障害児等が
参加する子ども
教室や児童クラブ
を支援

学校支援地域本部事業

生涯学習課

H25見積：26,734千円（一）13,561千円
（H24当初：24,723千円（一）12,513千円）

事業概要

さらなる学校教育の充実とともに生涯学習社会の実現、地域の教育力の向上を図るために、地域社会全体で学校教育を支援する体制づくりを推進する。

期待される効果

- 地域住民と接し、褒められたり、激励されたりする中で、子どもたちのコミュニケーション能力をはじめ、自尊感情や規範意識の高まりが期待できる。また、多様な活動(学習)の場が拡充することや、教員の担いきれない業務への支援によって教員が教育活動に専念できること等、学校教育の充実が図られる。
- 地域住民の知識や経験を生かすことが、生きがいづくりや自己実現につながり、生涯学習社会の実現が図られる。
- 地域住民と子どもや教員、地域住民同士の交流が行われ、学校を核として地域が活性化し、地域の教育力の向上が図られる。

現状・課題

家庭や地域の教育力の低下が指摘されている。また、学校は、様々な教育課題を抱え、これまで以上に多くの役割が求められている。このような状況のもと、未来を担う子どもの健やかな成長には、学校、家庭、地域が連携協力し、地域社会全体で教育に取り組む体制を築くことが、これまで以上に重要になっている。

事業目標

- ・ 各市町村運営委員会の活性化(市町村の方針や学校のニーズの明確化)を図る。
 - ・ 推進の核となるコーディネーターの資質の向上を図る。
 - ・ 学校と地域が協働した活動を積み重ね、活動に参加する地域住民を増やす。
- 【検証方法】アンケート、聞き取り調査及び実績により経年的に検証する。

実施内容

学校支援地域本部 17市町村22支援本部

- ◇ 学校支援活動の企画・運営 ◇ コーディネーターの配置
- ◇ 教育活動支援員・学校支援ボランティアの募集

- 学習支援
- 読書活動支援
(読み聞かせ、図書館運営等)
- 登下校等安全指導
- 環境整備
- 学校行事支援
- クラブ・部活動支援
- 防災活動 等

<放課後学びの場>

- 学習活動(宿題等)



依協力



H24 63校
↓
H25 73校

コーディネーター

学校と地域をつなぐ調整役

調連絡

支援活動

教育活動支援員・学校支援ボランティア



参画

地域住民

保護者、地域のスポーツ・文化団体、学生、退職者、様々な資格・経験・技能を持つ人 等

市町村等 (設置者)

- ◇ 運営委員会の設置
- ◇ 事業の企画・実施
- ◇ コーディネーターの配置
- ◇ 人材確保
- ◇ コーディネーター・教育活動支援員・学校支援ボランティアの養成
- ◇ 地域への普及啓発

補助及び支援

高知県

◇ 学校支援地域本部事業(2/3)
◇ 放課後学びの場充実事業(1/2)

<役割>

- ◆ 事業の企画・実施
- ◆ 市町村への広報及び指導・助言
- ◆ 市町村への事業成果の普及

<具体的取組>

- ・ 推進委員会の設置
- ・ コーディネーター、教育活動支援員、学校支援ボランティア研修会を放課後子どもプラン推進事業と連携して開催
- ・ 市町村運営委員会・各学校支援地域本部訪問による支援

支援

認定こども園推進事業費

幼保支援課

H25見積：83,785千円（一）31,885千円
（H24当初：82,701千円（一）31,215千円）

事業概要

保護者の就労の有無にかかわらず子どもを受け入れることができ、幼稚園教育要領に沿った教育等を行う認定こども園への円滑な移行を促進し、本県の就学前の保育・教育等の充実を図る。

期待される効果

◆保護者の就労の有無にかかわらず子どもを受け入れ、幼稚園教育要領に沿った教育等を行う幼稚園と保育所の両方の良いところを活かし、保護者ニーズへの対応と幼児教育の充実が図られる。

現状・課題

保護者は就労していても子どもへの幼児教育を希望し、認定こども園はそのニーズに対応するものである。現在、国において、新制度における認定こども園について詳細が検討されており、情報収集及び情報提供が必要である。

事業目標

平成25年度までに20施設を認定
（平成24年4月1日現在：17施設）

実施内容



幼稚園と保育所の
両方の良いところを
活かした施設です。

認定こども園



【県単独補助事業】

国の補助要件を満たさない事業に対する制度
＜実施主体＞施設設置者
＜対象施設＞公・私立のすべての類型
（設置形態を問わない）

1. 認定こども園推進費補助金
5,933千円（一）

人件費等

県 1/2

施設設置者 1/2

2. 認定こども園施設整備費補助金

施設整備費

県 1/2

施設設置者 1/2

県の認定状況（H24.4.1現在）

幼保連携型 5件

幼稚園

連携

保育所

幼稚園型 10件

幼稚園

付加

保育所
機能

＜安心こども基金
の活用が可能

保育所型 0件

付加

幼稚園
機能

保育所

地方裁量型 2件



幼稚園機能＋保育所機能

＜安心こども基金の
活用ができない
※一部交付税措置あり

【安心こども基金事業】

幼保連携型を前提とした事業
に対する制度
＜実施主体＞市町村
＜対象施設＞私立の幼稚園・保育所型
（学校法人・社会福祉法人）

3. 安心こども基金認定こども園事業費
補助金 77,852千円（一，入）
付加能部分の事業費（人件費等）

基金（国） 1/2

県 1/4

市町村

4. 安心こども基金認定こども園整備事業費補助金

付加能部分の施設整備費

基金（国） 1/2

市町村

法人

保幼小連携「スマイルサポート」事業

幼保支援課

H25見積：740千円（－）740千円
（H24当初：596千円（－）596千円）

事業概要

発達障害等のある幼児に対し、計画的・継続的な指導・支援を行うため、保育所、幼稚園等と就学先との円滑な接続を図るため、就学時引き継ぎシートの普及を行う。

期待される効果

幼児一人一人の教育的ニーズに基づいた適切な指導や必要な支援を行うことができる。

現状・課題

- ・保育所、幼稚園等における発達障害等のある幼児への支援は、関係機関の支援を受けながら、障害の特性や実態に基づいた指導や支援が行われているが、それらの指導や支援内容を小学校等に確実に円滑につなげることが十分にされていない。
- ・今後、発達障害等のある幼児の自立に向けた継続的な取組を進めていくためには、保育所、幼稚園等から就学先への円滑な引き継ぎを図り、切れ目のない指導や支援を行っていく必要がある。

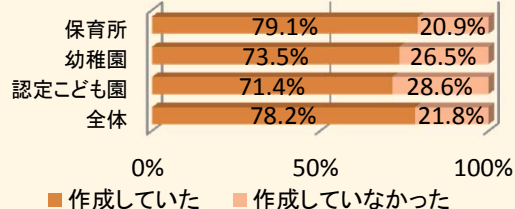
事業目標

- ・個別の指導計画の作成率 85%
- ・就学時引き継ぎシート作成率 50%
- ・特別支援教育に係る研修会参加者数 240名

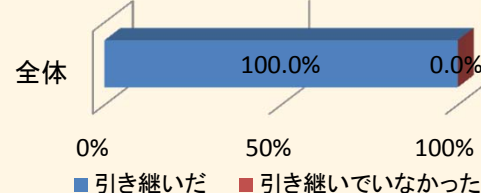
実施内容

「平成24年度特別支援教育の現状調査」H24年8月実施・幼保支援課

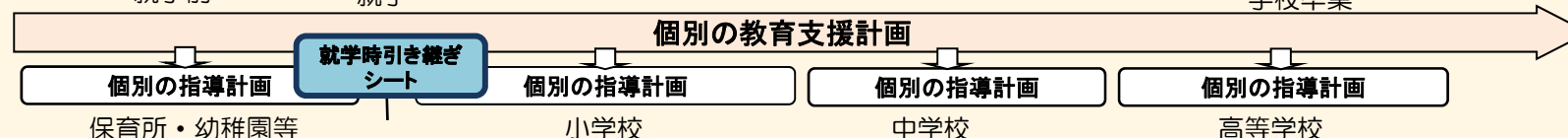
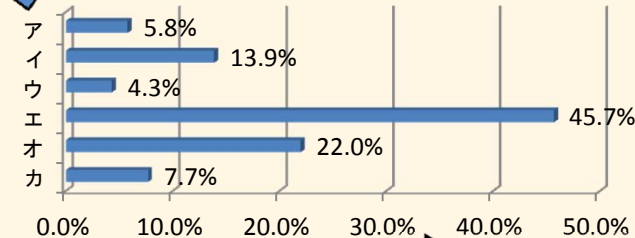
平成23年度個別の指導計画作成状況



平成23年度要録以外の就学先との引き継ぎ状況



平成23年度引き継ぎ内容(複数回答)



- ア 個別の支援計画の送付
- イ 就学時支援シートの送付
- ウ 就学時支援シート等を活用した口頭引き継ぎ
- エ 就学先との連絡会
- オ 就学先の施設見学
- カ その他

平成24年度

発達障害等のある子どもの支援をつなぐ就学時引き継ぎシートの説明会の実施

平成25年度

- 就学時引き継ぎシートを活用した支援方法の普及
 - ・県内3会場
 - ・特別支援教育課・小中学校課との連携
- 特別支援教育課・小中学校課と連携した普及・啓発

【拡】高知県学力定着状況調査実施事業

小中学校課

H25見積：41,084千円（－）41,081千円
（H24当初：19,439千円（－）19,439千円）

事業概要

本県の学力課題である小学校中学年からの二極化、中1ギャップによる学力の低下に対応するために、児童生徒の学力定着状況を把握し、学習指導の充実や指導方法の改善に生かすとともに、各学校及び各教育委員会の学力向上検証改善サイクルを確立する。

期待される効果

学校、教員が、児童生徒の学力の定着状況を把握し、その結果を踏まえ、今後の手立てや指導の改善を行うことによって、児童生徒の学力が全国水準となる。

現状・課題

【H24 全国学力・学習状況調査結果：全国平均正答率との差】
小学校 国語A+0.5 国語B-2.2 算数A+1.4 算数B-0.8 理科-1.3
中学校 国語A-2.6 国語B-1.7 数学A-3.8 数学B-3.9 理科-3.7
19年度調査結果と比べると改善傾向にはあるものの、依然として中学校では全国水準に達していない。

事業目標

平成27年度までに、全国学力・学習状況調査結果において、小学校は全国平均を3ポイント以上上回り、中学校は全国平均まで引き上げる。各学校が高知県学力定着状況調査等を活用し、授業改善等の効果の検証を行い、学力向上サイクルの確立を図る。（学校改善プラン等）

実施内容

県教育委員会

問題作成

【4月～8月】
○問題作成委員
アドバイザー、
教員、指導主事

結果返却・分析

【2月～3月】
○分析チーム

集計調査研究

○分析チーム

採点・集計

【1月～2月】
○業者委託

指導・助言

報告書による
指導改善例

学校訪問

教科に関する
研修会

学校・市町村教育委員会

調査対象



【小学校第4学年】国語・算数
【小学校第5学年】国語・算数・理科
【中学校第1・2学年】
国語・社会・数学・理科・外国語

調査実施

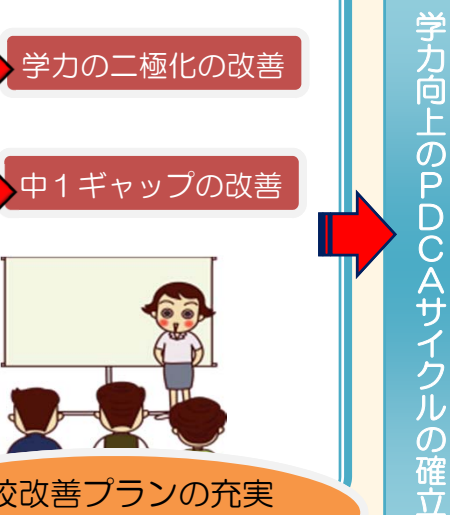
平成26年1月9日（木）

自校採点

平成26年1月

結果分析

平成26年1月～2月



対象：小学校1名、中学校5教科各1名
開催：8月上旬（中学校：社・理・外）、下旬（小学校）（中学校：国・数）

H25見積：11,614千円（－）11,583千円
（H24当初：21,055千円（－）21,041千円）

事業概要

全国学力・学習状況調査で明らかとなった中学校の学力問題の課題を解決するため、各学校の学校改善プランに基づく学力向上の取組を支援し、学校の組織力向上と授業改善を図ることで、児童生徒の心と体、確かな学力の育成を目指す。

期待される効果

高知県の中学校の学力が全国平均に達する。

現状・課題

全国学力・学習状況調査の結果から、高知県の学力の状況をみると、小学生は全国水準まで改善しているが、中学生は改善傾向にはあるものの全国平均には達していない。【H24年度全国学力・学習状況調査結果（全国平均との差）】
中学校 国語-2.1p 数学-3.8p 理科-3.7p

事業目標

学校における学力向上のPDCAサイクルを確立させる。

【目標数値】

高知県の中学生の学力を全国平均に近づける。

全国学力・学習状況調査学校質問紙調査「学校の教育目標やその達成に向けた方策について、全教職員の間で共有し、取組にあたっている」の項目における「よくしている」学校の割合を増加させる。 H24年度 62.6%

実施内容

学校支援訪問

【中学校学力向上プロジェクト校】（17校）

○中学校学力向上推進チームによる指導・助言

～訪問内容～

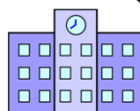
※学校改善プランの内容や取組の進捗について指導・助言

※教科経営や授業研究を充実するための指導・助言

～プロジェクト校研究協議会～

＜対象＞ 中学校学力向上プロジェクト校の校長及び教諭

＜内容＞ 講話、実践発表、研究協議等



【教科エキスパート】（3名）

○各教育事務所に配置した退職校長等の教科エキスパートによる学校への支援



学力調査結果等の分析と改善策の周知

【学力調査等の活用に関する研修会】

＜対象者＞

○校長対象 9月6日（半日）予定

小中学校 校長、市町村教育委員会等

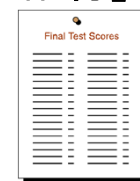
（小学校210名、中学校116名、教委70名、教育事務所14名
計410名）

＜研修内容＞ 講話（文部科学省又は大学教授等）、実践発表等



【学力調査等報告書・リーフレットの作成・配付】

○指導主事による調査結果分析



【新】ことばの力育成プロジェクト推進事業

小中学校課

H25見積：120,217千円（一）120,217千円

事業概要

授業や家庭学習における国語学習シートの活用促進やNIE活動の推進を行い、全国学力・学習状況調査のB問題で求められている児童生徒の思考力や表現力を向上させるとともに、豊かな心を育成する。また、ことばの力を高めるためのモデル実践を行う学校を指定し、その取組を他校へ普及する。

期待される効果

- ★言語力が高まることにより、思考力や表現力が育成され、児童生徒の学力が向上する。
- ★読書習慣が確立し、児童生徒の豊かな心の育成が図られる。

現状・課題

- ・児童生徒の目的に応じて読む力や書く力が弱い。
- 【平成24年度全国学力・学習状況調査結果（全国との差）】
国語B 小学生（-2.2） 中学生（-1.7） 算数・数学B 小学生（-0.8） 中学生（-3.9）
- ・授業における学校図書館の活用が十分でない。
- 【学校図書館を活用した授業を、週に1回以上行っている学校の割合】
小学校 県15.5%（全国15.9%） 中学校 県2.3%（全国1.0%）



事業目標

児童生徒の思考力・判断力・表現力が育成され、学力【B（活用）問題の正答率】が向上する。小学生は全国上位の学力、中学生は全国平均の学力が身に付く。

【検証方法】全国学力・学習状況調査等

実施内容

◆取組

目的に応じて書く力を育てる！

中学校 1200字～2000字程度 説明文や批評文など

高学年 800字～1200字程度 意見文や推薦文など

中学年 400字～1200字程度 説明文や報告文など

低学年 200字～800字程度 紹介文や感想文など

国語学力の向上

- ・授業や家庭学習における「国語学習シート」の活用促進
- ・「国語学習シート活用事例集」や「国語指導改善事例集」の活用による授業改善の推進

NIE活動の推進

- ・新聞活用による授業改善
- ・**新**学校新聞づくりコンクールの実施（高知新聞との共催）
- ・教員研修（教育センター）

B（活用）問題の充実

- ・高知県学力定着状況調査
- ・高校入試問題の改善

新 ことばの力育成プロジェクト推進校（20校）

- ・学校図書館を活用した各教科等の授業研究
- ・書くことに関する学習活動
国語学習シートの活用（授業、家庭学習）
ショートコメントコンテスト
- ・新聞を活用した学習活動
授業活用、コラム視写、学校新聞
- ・専門家を招聘した教員研修
- ・県民を対象とした授業公開

弁論大会

ディベート

朗読

スピーチ

俳句

言語力検定

ICT活用

学校図書館活動の充実

- ・学校図書館環境整備への補助（支援員配置、エアコン設置）
- ・学校図書館活動パワーアップ講座（学校図書館担当者、支援員への研修）
- ・「きっとあるキミの心にひびく本」の更新と活用促進
- ・ショートコメントコンテスト実施

読書活動（生涯学習課）

- ・子どもの読書活動総合推進事業
- ・読書楽力検定
- ・読書ボランティア養成講座
- ・子どもの読書活動支援員配置
- ・ブックスタート応援事業

H25見積：3,102千円（一）3,102千円
 （H24当初：1,155千円（一）1,155千円）

事業概要

「高知県単元テストシステム」を活用し、各学校は、単元テストや学習シートを実施・分析しながら児童生徒の学習への支援や授業改善を行い、算数・数学の学力の向上を図るとともに、算数・数学思考オリンピックを通して、多様な考え方や解き方にふれさせる。

期待される効果

- 児童生徒一人ひとり応じた指導が充実することにより、児童生徒に算数・数学の確かな学力を付けることができる。
- 考えることや解くことの楽しさを実感できる問題にふれることで、算数・数学を勉強することが好きになる。

現状・課題

全国学力・学習状況調査結果は、小学校はほぼ全国水準、中学校は改善傾向にあるものの、全国平均には届いていない状況である。また、小・中学校とも活用する力には依然として課題がある。

事業目標

- すべての小・中学校において、算数・数学シートや単元テストを活用し、学習内容の定着度を把握することにより、学力を向上させる。
- 算数・数学を学習する楽しさを実感し、算数・数学を勉強することが好きな児童生徒を育成する。

実施内容

「わかる」「できる」算数・数学の授業づくり

- 児童生徒一人一人が、
- わかったと充実感を持てる授業
 - 一時間、学習に集中できる授業
 - 算数・数学の楽しさを実感できる授業

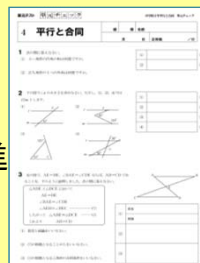


◆単元テストや算数・数学シートの活用促進[H20～]

- ・単元テスト(チャレンジ、フォローを含む)の配信及び活用の充実
対象：小1～中3
- ・算数・数学シートの授業や家庭学習における活用促進
対象：小4～中3

◆研修の実施(高知県教育センター)[H24～]

- ・中学校授業実践力向上研修～数学編～



◆高知県算数・数学思考オリンピックの実施[H23～]

- ・考えることや解くことの楽しさを実感できる問題の作成・審査
対象：小5～中3(小4でも参加可能)



H25見積：5,566千円（一）5,566千円
 （H24当初：13,889千円（一）4,295千円）

事業概要

本県の児童生徒の理科に対する興味・関心を高め、科学的な思考力や表現力を育成するために、理科教育の中核となる教員を養成するとともに、地域の拠点となる学校を構築することにより、教員の理科の指導力を向上させ、授業の充実を図る。

期待される効果

小・中学校教員の理科の指導力が向上することにより、児童生徒の理科に対する興味・関心が高まり、科学的な思考力や表現力が育成される。

現状・課題

- ◆H24全国学力・学習状況調査結果(理科):全国平均正答率との差
 小学校－1.3 A(知識)＋1.1、B(活用)－2.3
 中学校－3.7 A(知識)－4.3、B(活用)－3.4
- ◆実生活における事象との関連を図った授業を行った割合
 全国平均との差:小学校－2.6 中学校－2.9
- ◆自ら考えた仮説をもとに観察・実験の計画を立てる授業を行った割合
 全国平均との差:小学校－3.2 中学校－9.6

事業目標

- ◎本県の理科教育を牽引する中核教員(CST)を養成するとともに、その活動を支援することにより教員の理科指導力を向上させる。
 ⇒平成25年度末までに中核教員を21人養成、拠点校を8校(小4校・中4校)設置
- ◎観察・実験を充実させることにより、児童生徒の理科に対する興味・関心を高める。
 ⇒【検証方法】理科アンケート

実施内容

児童生徒の実態把握

高知県学力定着状況調査(理科)
 小学5年生、中学1・2年生対象

理科アンケート

児童・生徒の理科に対する学習意識調査、教員の指導意識調査

教員の理科指導力向上

学力調査等の活用に関する研修会
 CSTによる実践発表

観察・実験講座(教育センター)

中核教員養成・拠点校構築

理数系教員(CST)養成拠点構築事業
 (高知大学・市町村教育委員会と連携)

CST養成プログラムの実施

CST活動の拡充

- ◎優れた授業実践の公開
- ◎研修会等での指導・助言
- ◎教材研究・教材開発
- ◎小中連携教育の推進
- ◎CST養成プログラムへの参加



CST拠点校活動における研修会等の開催

	CST	拠点校
H22～24	14名	6校
H25	7名拡充	2校拡充

土佐教育研究会

児童・生徒の科学的思考力向上

新 科学の甲子園ジュニア
 (中学生部門)

対象:中1・2
 参加単位:1校1チーム(3人)
 会場:CST拠点校
 内容:理科・数学の探究的な課題
 (筆記・実技)

高知県理科思考力問題集の活用
 小学5・6年生、中学1～3年生

観察・実験準備の支援

新 理科支援員配置事業
 CST活動支援のために理科支援員を配置

新 理科実験準備等支援事業(国)
 小学5・6年学級に観察・実験アシスタント(PASEO)を配置

外国語教育推進事業

小中学校課

H25見積：3,281千円（一）3,281千円
（H24当初：2,366千円（一）466千円）

事業概要

「小学校外国語活動モデルプラン」や「中学校外国語モデルプラン」の活用を促進することにより、小学校外国語活動及び英語の授業を充実させる。中学校においては、英語ライティングシートも併せて活用することにより、本県の課題である生徒の書く力を高め英語学力を向上させる。

また、モデルプランに基づいた質の高い授業づくりに取り組む小・中学校を指定し、県内に取組を普及することにより、本県の外国語教育の推進を図る。

さらに、早期英語教育に取り組む英語教育特例校（1中学校区）の先行研究に対して支援を行う。

期待される効果

小・中学生の外国語への興味・関心が高まり、コミュニケーション能力が育成されることによって、中学生の英語学力が向上する。

現状・課題

・小学校では、外国語活動の趣旨を踏まえた授業づくりや組織的な研究体制の構築、小小・小中連携において課題がある。

・中学校では、生徒の書く力を高めるための授業実践が十分に行われていないため、英語の学力に課題がある。

【平成23年度到達度把握調査結果（全国平均を1とした時の正答率指数）】

中2→0.91 中3→0.85

・次期学習指導要領を見据えた先行研究の事例が少ない。

事業目標

モデルプランの活用促進や指定校の取組普及を通して、小学校外国語活動及び英語の授業の充実を図り、小・中学生の外国語への興味・関心が高まり、中学生の英語学力を向上させる。

＜小学校＞ 指定校児童の「外国語活動が好き」と答える割合→90%以上

＜中学校＞ 指定校の学習到達目標（CAN-DOリスト）の達成率→90%以上
県内中学校における英語ライティングシートの活用率→100%

実施内容

1 小学校外国語活動モデルプラン・中学校外国語モデルプランの活用促進

研修会や学校訪問→活用促進、活用事例の提示



2 指定校における研究の充実と他校への普及

小学校外国語活動パイロットスクール実践研究指定事業

- ◇小学校外国語活動モデルプランに基づく授業実践と公開
- ◇カリキュラム開発（小中連携・小小連携）
- ◇興味関心を高める指導方法や評価方法の研究
- ◇他教科等と関連付けた年間指導計画の作成と普及

5校

連携

中学校英語パイロットスクール実践研究指定事業

- ◇中学校外国語モデルプランに基づく授業実践と公開
- ◇カリキュラム開発（小中連携）
- ◇英語ライティングシートの効果的な活用の普及
- ◇学習到達目標（CAN-DOリスト）の開発と普及

5校

3 先行研究への支援

英語教育研究開発特例校（1中学校区）→小学校4年生から教科としての「英語」を導入

H25見積：45,808千円（一）45,808千円
（H24当初：46,378千円（一）46,378千円）

事業概要

◆全国学力・学習状況調査で明らかになった中学校の学力問題を解決するため、学校改善プランに基づいた学力向上のためのPDCAサイクルを機能させることにより、教員の授業力の向上を図り、生徒の学力の向上に資する。

期待される効果

◆高知市の生徒の学習習慣が確立されることによって、家庭学習や学力の状況が改善され、高知市の中学生の学力が全国平均に近づくようになる。

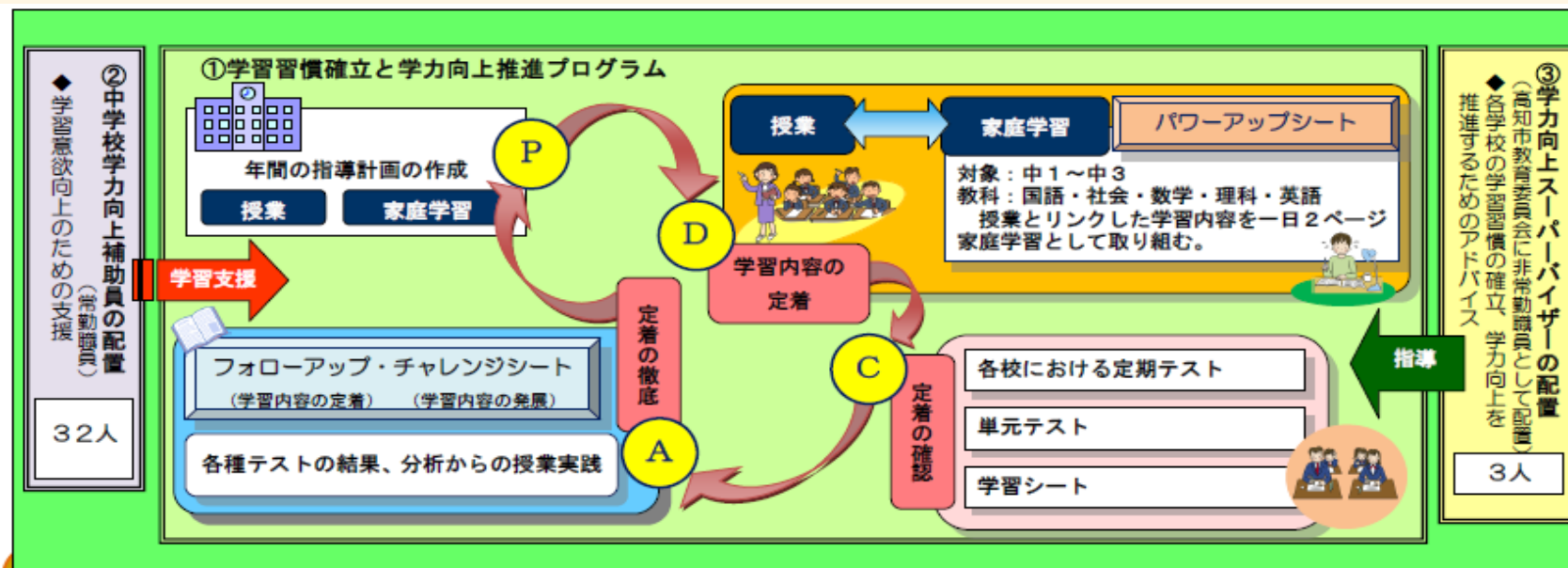
現状・課題

◆本県の4割の中学生が在籍する高知市に対して、平成21年度から3年間、学習習慣の確立を図るための支援を行ってきた。
その成果として、家庭学習の状況は改善し、学力も伸びているが、全国平均の学力には達していない。

事業目標

◆高知市中学生の学習習慣の確立を図るとともに学習内容の定着、確認、徹底を行い、学力向上のPDCAサイクルの確立を目指す。
【目標数値】平成25年度全国学力・学習状況調査において、高知市の中学生の学力を全国平均に近づける。

実施内容



H26～ 学校独自の学習習慣確立プログラムのシステム化、全国平均の学力へ～

中山間地域小規模・複式教育研究指定事業

小中学校課

H25見積：1,951千円（一）1,951千円
（H24当初：1,669千円（一）1,669千円）

事業概要

○中山間地域の教育振興のために、小規模校や複式学級を有する小学校（以下、複式校という）の授業改善や教員の指導力向上及び児童生徒の基礎学力の定着と学力の向上を図る。

期待される効果

小規模校や複式校における授業研究が充実することにより、児童生徒の学力が向上し、中山間地域の教育振興が促進する。

現状・課題

本県の中山間地域には、複式校や教科担当が複数いない小規模の中学校が多く点在し、小規模・複式校間において教員が切磋琢磨し授業研究をしていく機会を充実する必要がある。

事業目標

小規模校や複式校の教員の指導力向上及び児童生徒の基礎学力の定着と学力の向上を図る。

【検証方法】複式用授業力総合診断シート、全国学力・学習状況調査結果等

実施内容

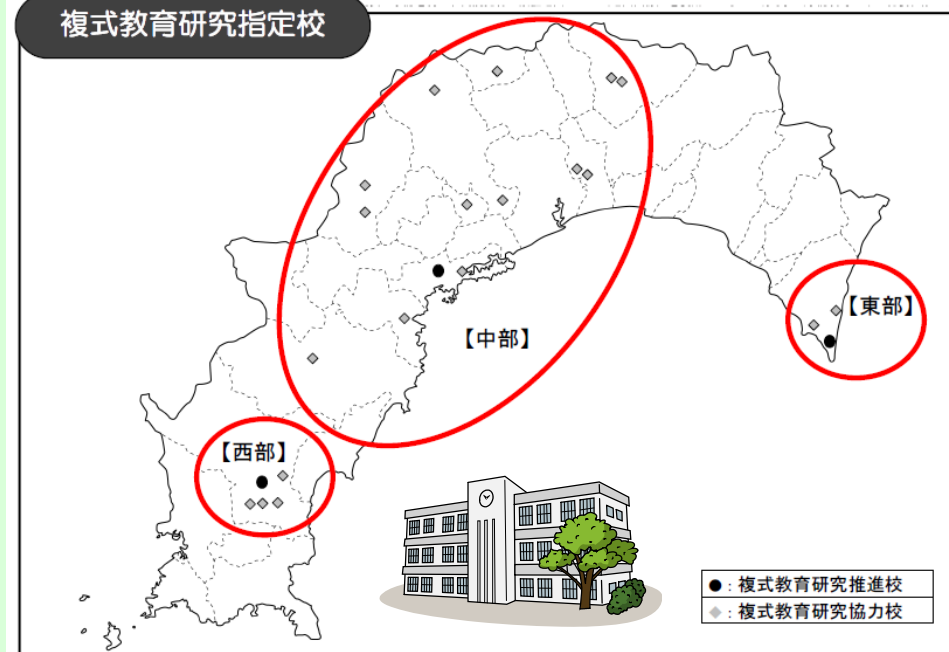
（１）複式教育研究地域指定事業

- ① 指定地域
教育事務所単位
「複式教育研究推進校」東部 1 小学校、中部 1 小学校、西部 1 小学校
「複式教育研究協力校」東部 2 小学校、中部 1 3 小学校、西部 4 小学校
- ② 指定期間
2 年間（平成 24 年度～25 年度）
- ③ 「複式教育研究推進校」及び「複式教育研究協力校」
推進校…教育計画の改善、授業研究、授業公開等による成果普及
協力校…推進校の授業研究への参加、授業公開
- ④ 研究推進員
推進校に教員 1 名配置（授業研究等の研究推進、協力校との連携）
- ⑤ 運営委員会
推進校及び協力校の校長で構成（年間 2 回程度）
- ⑥ 「複式教育スーパーバイザー」の派遣
退職校長等を推進校や協力校に派遣（中部、西部）
- ⑦ 県内への積極的な情報発信と成果普及

（２）中学校教科ネットワーク構築事業

教科指導力向上に向けた近隣の中学校教員の共同研究

複式教育研究指定校



就職支援対策事業

高等学校課

事業概要

生徒の就職支援のために、就職対策連絡協議会の運営し、就職状況の情報収集や分析を行い、よりよい支援策を検討するとともに、県内外に就職アドバイザーを配置し、事業所訪問による求人開拓や生徒への個別指導による就職受験先のマッチングを図る。

現状・課題

事業所訪問を実施し、求人開拓を行うとともに、企業との連携を深める取組などにより、就職内定率は93.8%と昨年度から1.2ポイントアップし、一定の成果はあったが、就職未内定で卒業する生徒が70名と、全員の進路実現には至っていない状況にある。

また、雇用情勢は依然として厳しい状況で、県内外とも求人数の不足が懸念され、特に、県内企業は昨年度に多く採用していただいた反動で、本年度の採用は厳しい状況が予想される。

さらに、本年度は就職希望者が多いこともあり、引き続き就職支援に取り組む必要がある。

期待される効果

引き続き県内外の就職アドバイザー配置による求人開拓や就職対策連絡協議会の運用などの生徒への就職支援により、求人数の確保や受験先のミスマッチを防ぎ、就職内定率の向上につながる。

H25見積：34,485千円（一）34,370千円
（H24当初：34,428千円（一）34,290千円）

事業目標

各就職支援によって求人数を確保するとともに、生徒の希望と受験先企業とのマッチングを十分し、就職内定率を維持する。（就職内定率93.8%を維持）

実施内容

1 就職支援事業 29,839千円(29,757千円)

県内就職アドバイザーの配置【継続】 22,408千円(22,439千円)

就職希望者の多い学校を中心にアドバイザー9名を配置し、事業所訪問による求人開拓や就職希望者への個別指導等を実施

県外就職アドバイザーの配置【継続】 7,431千円(7,318千円)

大阪・名古屋の各高知県事務所にアドバイザーを各1名ずつ配置し、中部・関西方面の求人開拓や就職後の定着指導を行うなど、高校生の就職支援を実施する。

2 就職促進事業 4,646千円(4,671千円)

就職対策連絡協議会運営費【継続】 4,646千円(4,671千円)

高校生の就職対策について、各関係機関との連携を図り、一体となって協議・支援する。

第3回科学の甲子園高知県大会

高等学校課

H25見積：901千円（－）901千円
（H24当初：721千円（－）721千円）

事業概要

高校1、2年生が6～8人のチームを編成して、数学や理科の課題をチームワークを駆使して解決し、得点を競い合う。県代表を決定し、全国大会に出場権が与えられる。
チームで科学的な内容についてコミュニケーションし、他校の生徒と交流するなど、数少ない科学的なイベントの牽引役を果たすよう、内容を充実させる。

期待される効果

- 生徒の自然科学や科学技術への興味・関心を向上できる。
- 日本の産業を支える理系人材の育成につながる。

現状・課題

生徒の理数分野に関する能力の伸長

- 生徒の数学、理科への学習意欲の向上
- 科学的な思考力、表現力の向上
- 理数系大学への進学者の増加

数学、理科の教員の指導力の向上

- 言語活動の充実を図る指導力の向上
- 数学、理科への興味を高めるための授業改善
- 上位層をより伸ばす指導力の向上

事業目標

高校生が、数学、理科、科学技術等の知識、技能を用いて、日常生活と関連づけながら科学的に問題を解決するとともに、論理的に説明することによるプレゼンテーション等を行い、互いに切磋琢磨することにより、科学技術等に対する興味・関心、意欲・能力を高める。

実施内容

高校1、2年生を対象に1チーム6～8人で編成。

原則として1校から1チーム複数出場可

本選(第1部)知力編

- 数学、理科のペーパーテスト
- 基本的な内容を中心
- 選択問題を予定
- 個人戦・団体戦の得点合計

本選(第2部)総合力編

- 数学、理科から思考力が必要な課題
- 単なるペーパーテストではなく、工作等を含んだ問題
- 実験問題、プレゼンテーション

審査

- 全国大会の出場チームと入賞チームを決定

科学クイズとアトラクション

- 科学クイズは生徒たちがリラックスして科学を楽しめるようなイベント性を重視
- 高校生によるアトラクション

科学の甲子園全国大会（JST主催）

- 全国の高校生との交流から学習への意識が向上する。
- 第1回大会の県代表は、実験部門で全国1位となり、入賞した。

科学系オリンピックの活性化

【新】特別支援保育コーディネーター（仮称）の配置

幼保支援課

H25見積：7,840千円（一）7,840千円

事業概要

保育所において、発達障害等の特別な支援が必要な子どもの早期の気づき・診断・支援を進めるため、特別支援保育コーディネーターの配置に要する経費に対して助成を行う。

期待される効果

保育所に特別支援保育コーディネーターを配置し、特別な支援が必要な子どもに対して関係機関が連携した支援を充実することにより、一人ひとりの社会の自立に向けた成長につながる。

現状・課題

- （現状）◆特別な支援を必要とする子どもへの理解の広まりと同時に対象の子どもが増加している。
- ◆発達障害等を認めたくない保護者が多い。
 - ◆子どもに対する支援体制の充実が求められている。
- （課題）◆特別な支援が必要な子どもに対しての早期の気づき・診断・支援が必要
- ◆福祉・医療・教育等の関係機関との連携の強化

事業目標

- ・配置基準に該当する全保育所でのコーディネーターの配置
（対象施設数 H24:9保育所）



実施内容

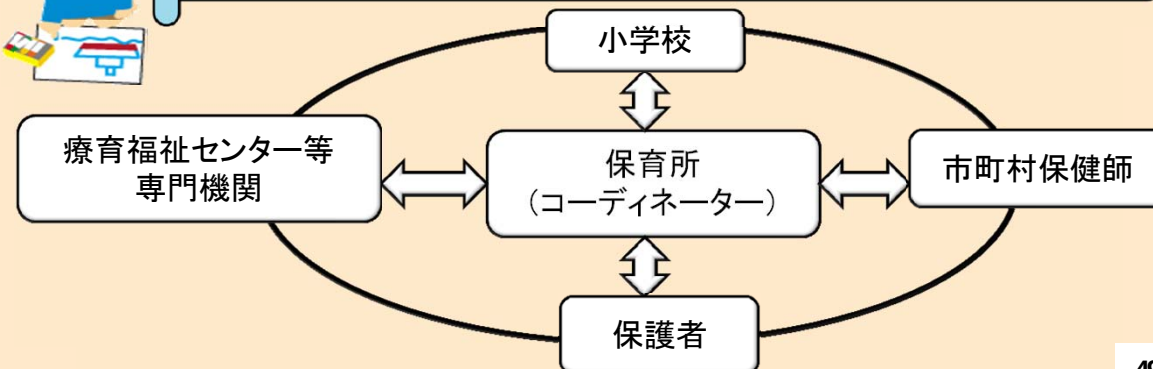
保育サービス等推進総合補助金

NEW 特別支援保育コーディネーターの配置

- ◆補助対象経費：
特別支援保育コーディネーターを雇用するために必要な経費
（特別児童扶養手当支給対象でない特別な支援が必要な児童が4人以上いる園に対し1人分）
- ◆補助先：市町村（高知市を除く）
- ◆補助率：1／2以内
- ◆補助基準額：1,568,160円/年



- ◆特別支援保育コーディネーター（保育士・保健師・看護師等）の役割
- ・保護者に対する相談の窓口
- ・専門機関への相談や巡回相談による支援方法等の検討と実施
- ・福祉・医療・教育等の関係機関との連絡調整
- ・一人ひとりの状況に応じた個別の指導計画の作成支援
- ・特別支援に関する園内指導



【新】特別支援教育を柱に据えた学校づくり事業

特別支援教育課

H25 : 883千円 (一) 883千円

事業概要

- ◆「発達障害等のある幼児児童生徒の指導及び支援の充実に関する指針」に基づく取組を加速させ、各学校における特別支援教育の体制づくりの支援を重点的に行う事業。中学校区を単位として、校種間の連携に関する「就学時引継ぎシート」及びユニバーサルデザインの授業づくりに関する取組を土台として、関係機関と特別支援学校が、発達障害に関する学校支援を集中・徹底して行い、特別支援教育を柱に据えた学校体制づくりを支援する。

期待される効果

- ◆中学校区の学校間の連携を強化することで、就学前から中学校へと切れ目のない支援が一貫して引き継がれるようになる。
- ◆小中学校等の教員が、特別支援学校等の外部機関と連携し、アセスメントを生かし、指導できるようになる。

現状・課題

- ◆自閉症・情緒障害特別支援学級の児童生徒が急増している。
- ◆LDの児童生徒に対するアセスメント力が弱く、特性に応じた指導ができていない。
- ◆発達障害等のある子どもの特性に応じた分かる授業実践力の向上を図ることや、教材の工夫が十分に行えていなかった。発達障害等のある幼児児童生徒の支援内容に関する各校種間の引継ぎが、十分に行われていない。

事業目標

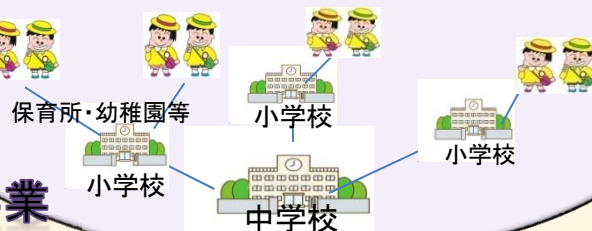
- ◆インクルーシブ教育システムの構築をめざし、保育所・幼稚園から中学校までの校種間の連携を図り、中学校区を中心とした特別支援教育を柱に据えた教育を推進する実践校を増やす。
- ◆特別支援教育を柱に据えた体制づくりを学校全体で取り組むことで、教職員自身が、学校の変容を実感する。

実施内容

特別支援教育を柱に据えた学校づくり実践校

県内の中学校区1地区を指定し、中学校区内の保育所・幼稚園、小学校、中学校を対象に支援

【対象】中学校区



集中・徹底して中学校区を支援する事業

指定期間
(2年間)

A中学校区

1年目

2年目

フォロー

...

B中学校区

1年目

2年目

フォロー

...

関係機関が協働して集中的に支援します

教育事務所

特別支援教育課

教育センター

特別支援学校
拠点校

児童生徒の特性に応じた
指導に対する学校支援

発達障害の子どもも
分かりやすい授業
(ユニバーサルデザイン
の授業等)

その子向けの教材、その
子だけに向けての指示
(T・T、支援員等)

個別的な指導
(「通級」等の個別の指導)

1st
ステージ

2nd
ステージ

3rd
ステージ

すべての子ども

1stのみでは、伸び
びが乏しい子ども

1・2ndでは伸び
びが乏しい子ども

海津ら(2008)

【新】校内委員会の充実事業

特別支援教育課

H25 : 979千円 (一) 979千円

事業概要

- ◆小・中学校の校内支援体制を強化するために、校内委員会に教育事務所の特別支援教育地域コーディネーターを派遣し、本年度指名された新任特別支援教育学校コーディネーターの支援を中心に行う「校内委員会への地域コーディネーター派遣事業」を実施する。
- ◆公立小・中学校、県立高等学校・特別支援学校に対して、高知県が作成し、個別の支援計画の周知徹底を行う。

期待される効果

小・中学校の新任学校コーディネーターが、教育事務所の地域コーディネーターの支援を受けて、効果的な会の進め方を具体的に研修することで、校内委員会が機能するようになる。

現状・課題

- ◆新任特別支援教育学校コーディネーターが指名される割合は、約3割であり、発達障害等のある児童生徒の指導や支援体制が積み上がらない。
- 【参考】本年度新たに小・中学校の特別支援教育学校コーディネーターとなる割合 30.6% <H24年度:高知県>

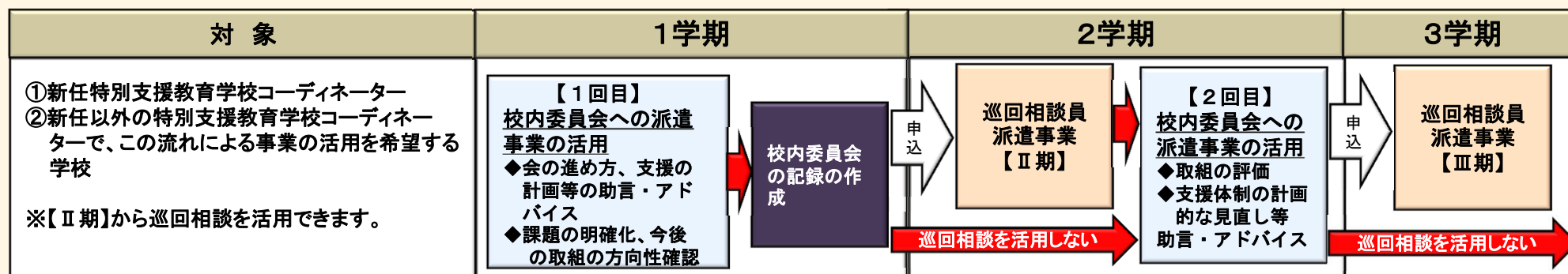
事業目標

- ◆新任特別支援教育学校コーディネーターを中心に、特別な支援を必要とする児童生徒の指導及び支援を効果的に進め、取組を次年度に引継ぐ校内体制づくりの基礎を根付かせる。

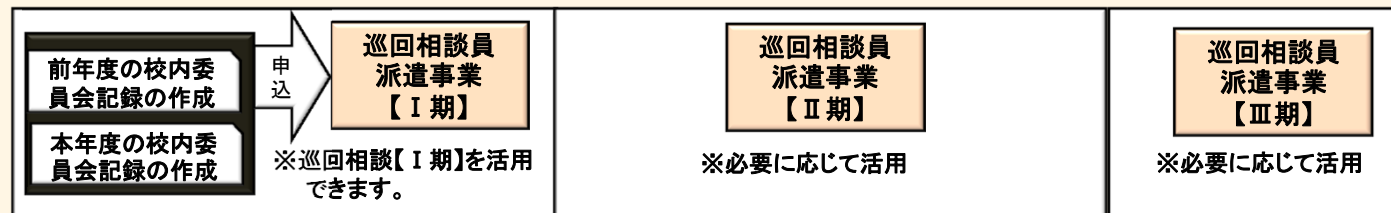
実施内容

【新】校内委員会への地域コーディネーター派遣事業

計画的な校内委員会の実施



※前年度から継続して、校内委員会を活用し、組織的な取組ができている学校は、今までどおり、巡回相談員派遣事業【Ⅰ期】から活用できます。



【新】特別支援学校の幼児児童生徒の居住地校交流実践充実事業

特別支援教育課

H25 : 393千円 (一) 393千円

事業概要

●共生社会の形成に向けたインクルーシブ教育構築のためには、多様な学びの場の整備と学校間連携等の推進のために、交流及び共同学習の推進が必要であるとしている。
そこで、特別支援学校の子どもたちが、転出や卒業後にそれぞれの地域社会において、生き生きと生活ができるようにするための学びの場として、居住地校交流を推進する。

期待される効果

- 卒業後等に居住地域に戻ったとき、スムーズな移行ができるようになる。
- 居住地校との交流及び共同学習を行うことで、地域において障害者の理解が進み共生社会の形成へ向けての効果が期待される。

現状・課題

- これまでの交流及び共同学習の取組の形態は、学校間交流、学年・学部間交流、特別支援学校のある地域との交流が中心で、居住する地域にある学校に行き交する居住地校交流が少ない。
- 卒業後等に居住地に戻ったとき、スムーズな移行ができるようにするために、居住地校交流をより進めていく必要がある。

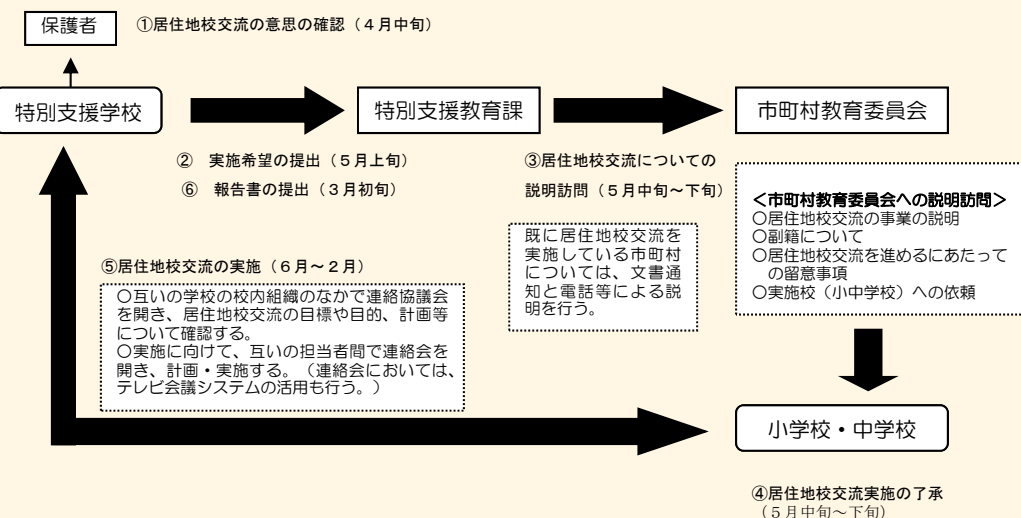
事業目標

- 本事業は、H25～27年の3年間をめどとし、本年度作成する「高知県における居住地校交流実践ガイド」をもとに、各特別支援学校は、年間1～3事例を目標に毎年実践を積みあげて、各学校の特色を活かした居住地校交流のスタイルを確立する。

※ 原則として、1事例につき、複数年取り組む。

実施内容

居住地校交流の進め方



●交流及び共同学習と居住地校交流について

交流及び共同学習とは、障害のあるなしにかかわらず、誰もが互いに人格と個性を尊重し合える共生社会の実現のために、障害のある人と障害のない人が互いに理解し合うための学習の機会として行われるものです。その形態としては、学校間交流、学年・学部間交流、特別支援学校の地域との交流、居住地校交流等があげられます
居住地校交流とは、居住地域から離れて特別支援学校で学習する子どもが将来、居住地域に帰って生活することを想定して行われる交流及び共同学習の一形態です。

○旅費

- ・本校 (7校) 1校30千円 × 7校 = 210千円
- ・分校 (6校) 1校15千円 × 5校 = 75千円

小計 285千円

○消耗品費

- ・ウェブカメラ
1台 3千円 × 36台 = 108千円

小計 108千円

★合計 393千円

H25見積：1,430千円（一）1,370千円（うち《新》1,270千円）
（H24当初：160千円（一）100千円）

事業概要

高知県内の保幼小の接続を促進させるために、高知市と共同し、高知市内の小学校・保育所等において、保幼小連携についてのモデルプランを研究実践・策定し、その研究成果を次年度以降の取組に生かす。

期待される効果

就学前の教育と小学校教育の円滑で確実な接続を図ることにより、子どもの健やかな育ちにつながる。またあわせて、結果として本県の教育課題解決を図る。

現状・課題

幼児期の教育と小学校教育が円滑に接続し、体系的な教育が組織的に行われることは極めて重要である。そのため、子どもの発達や学びの連続性を踏まえた保幼小の接続の取組を一層進める必要がある。

事業目標

- 保・幼・小接続のためのモデルプラン開発校指定
⇒7地域の保幼小接続のためのモデルプランの作成
- 次年度以降はモデルプランをもとに各市町村における実践研究の取組につなげていく。

実施内容

高知県教育委員会

研究報告 ↔ 研究支援

高知市教育委員会

高知市幼児教育推進協議会

- ・高知県教育委員会
- ・高知市教育委員会
- ・高知市福祉部（保育）
- ・モデル指定園長、学校長
- ・有識者

研究支援
進行管理

研究実践（7地区モデル指定）

地区別推進委員会

（構成委員：保育所・幼稚園・小学校等）

■研究実践内容

- (1) 保・幼・小の教職員の交流・連携に関する事
- (2) 幼児と児童の交流に関する事
- (3) 接続期カリキュラム（入学前アプローチカリキュラム・小学校入門期スタートカリキュラム）に関する事
- (5) 保護者への働きかけに関する事
- (6) その他必要と認められる事項

平成25年度以降
各市町村におけるモデル
プランを踏まえた実践研
究の推進

NEW

保・幼・小連携推進モデル事業費補助金

- 補助先：市町村（高知市）
- 補助率：1／2以内
- 補助基準額：2,540千円

【新】学校力を高めるための教員の資質・指導力の向上事業

人材育成計画（H25～34）の策定

- 人材育成の在り方検討委員会における審議を踏まえ、今後10年間の人材育成計画を策定
- 人材育成計画の策定の柱
 - ・計画的・段階的な教員の資質向上（年次ごとの到達目標）
 - ・集中的な育成期間の設定
 - ・点検評価に基づいた育成

目指すべき姿

（人材育成の在り方検討委員会における審議から）

学校の姿

- 教員一人ひとりの力が相乗効果として発揮される学校
- 教員の努力が成果に結び付く学校
- 組織的、継続的に学び続ける学校

教員の姿

- 授業力、学級・HR経営力等、教育指導に関する確かな力量を持った教員
- 子どもたちの創造性を伸ばし、社会参加を促す教育実践ができる教員
- キャリアや役割に応じた協働力・マネジメント力を発揮する教員

H25年度に先行実施する取組

1 学校のOJT・OJDの充実

学校経営の支援 学校コンサルチームの創設

【学校コンサルチーム派遣事業】

4,216千円（一）

- コンサルチーム：大学教授 1名、退職校長 1名、指導主事 1名
- 学校経営の専門チームによる1年間にわたる継続した学校支援
- 学校の教育課題の解決に向け、組織的な改善策の提案

2 教育センターのOff-JTの充実

教育センター

研究機能の強化

【シンクタンク機能の付加】

874千円（一）

- 指導主事 2名
- 全国学力学習状況調査と県版学力定着状況調査、高等学校学力検査、体力・運動能力調査等の分析及び施策提言

大学

研修機能

- 教職実践に関する講座等での教育センター指導主事による講義・演習

研究機能

- 現職教員育成プログラムの開発
- 高知県公務員長期研修生への指導・助言

指導主事派遣

共催講座実施

共同開発・研究

大学院への長期派遣 教育センター体制強化

【教育センター体制強化事業】

2,274千円（一）

- 高い専門性を備えた人材を育成することで、教育センターの研修機能及び研究機能の充実を図る。
- 政策研究大学院大学への派遣

【国の委託事業】「教員の資質能力向上に係る先導的取組支援事業」

（概算要求額 105百万円：15機関 @6,000千円）

- 教員養成と若年教員育成をつないだ一体的なプログラムの開発・検証
- 次世代の学校を牽引するトップリーダー育成プログラムの開発・試行

4 人事施策に係る仕組みづくり

研修と人事のリンク 研修履歴のカルテ化

【研修カルテの整備】

- 平成15年度以降の教員の研修受講履歴を人事管理システムに入力し、個人の研修カルテを整備

【新】学校コンサルチーム派遣事業

教育政策課（教育センター）

H25見積：4,216千円（一）4,216千円

事業概要

◆当校の教育課題の解決を図るために、管理職育成プログラム未修了の校長に対して、学校経営の専門チームを派遣することにより、年間を通した継続的なマネジメント支援を行う。

期待される効果

○教職員間で現状や課題の共有ができ、根本課題の解決に向けた組織的な取組が推進される。〔ベクトル合わせと根本課題の特定⇒本質的なRPDCAサイクルへ〕
○規模・校種が異なる学校を支援し一連の支援方法等を校種・規模別にまとめ（例えば事例集や研修のプログラム化）他校へ広めることで県内の学校が活性化する。

現状・課題

◆学校組織マネジメントを中核とした管理職育成プログラム（3年間の体系的な教頭研修）を修了した校長の割合が23.1%と少ない。〔H24.4.1現在 小学校13.3% 中学校28.2% 県立学校58.5%〕
◆生徒指導上の諸課題及びその根底にある学力不振等の教育課題の解決に向け、組織的な改善策を打てていない学校が存在する。

事業目標

◆実効性の高い教育計画の策定・実施がなされるよう、教職員の意識改革及び組織の活性化を図る。

【検証方法】

- ①組織の活性度を見取るアンケートの実施（事前・事後）
- ②組織変容度等に係るアンケートの実施
- ③聞き取り調査の実施（地教委教育長、校長、教職員）

実施内容

★学校経営の専門チームによる年間を通した継続的な経営支援

・学校経営の専門家である大学教授を中心に、力量のある退職校長及び指導主事がチームを組み、当該校の課題に応じて継続的に支援する。

★支援内容

○対象・・・小中学校3校

○内容

・基本事項に関する集合研修（組織マネジメント概論、リーダーシップ等）

・個別の教育課題に応じた支援（現状分析、課題設定、取組の柱に沿った実践、実践を通した児童生徒の変容の共有 等に関する助言）

〔専門チームによる支援：各10回〕

〔退職校長による支援：随時〕

・H24の試行的支援校

への訪問〔数回程度〕

- ①個々の教員がこのサイクルを成立させ、
- ②それを全員が共有し合うようなコミュニケーションツールや研修等を設定

D 実践

協働を生み出す
校長のリーダーシップ
＋考える教職員集団

教職員による
課題づくり

専門家チームによる継続的支援及び課題提起

- ①自校の問題に対する、根本要因の特定
- ②課題の解決に向けた取組の柱の決定
- ③目標の具体化（到達目標、取組、頻度等）

○実態に対する認識の共有
○子どもに共通する主要な問題点の抽出

○実践を通じた実態の変容の共有

繰り返し確認し、共有する

教科研究センター費

教育政策課（教育センター）

H25見積：23,355千円（－）23,347千円
 (H24当初：23,927千円（－）9,124千円)

事業概要

- ・すべての子どもに質の高い授業を提供するため、県内4箇所教科研究センターを設置し、教員の自主的な授業研究・教科研究活動を支援する。
- ・各教科研究センターに配置した指導アドバイザーが、学習指導案、教育関係図書、拡大機などの活用方法の助言を行う等、授業づくりの支援を行う。

期待される効果

- ・教員の自主的な教材づくりや研究活動が活発になる。
- ・確かな学力を定着させる授業づくりができる教員が育成され、授業の質が高まる。

現状・課題

- 利用状況 平成24年4月～9月
 - ・利用者数 2,560人（前年度同時期より177名増） 平成24年度の目標 5,000人（H.23実績4,356人）
 ※校内研修、研究グループなど学習会の場合としての利用も増加（本部21件、中部8件）
 - ・利用内訳 拡大機・コピー機の利用：約50％ 学習指導案や書籍等の利用：約30％
- 質の高い支援ができるアドバイザーの安定的な雇用の確保

事業目標

- ・平成25年度の年間総利用者数 5,000人以上
- ・平成25年度に県内の優れた実践事例の収集
 学習指導案500本（累計3,100本）

実施内容

アドバイザー（退職校長等）による授業づくり等への支援→●利用者支援 ●講座の講師 ●資料の内容分析や活用方法の検討

- 授業づくりを支援するための資料、設備の充実 → 学習指導案、授業実践資料、教育関係図書、授業の映像、拡大機、コピー機、電子黒板、ミーティングスペース 等
- 授業づくり講座の実施 → 土曜日実施 基礎講座（4講座×2箇所）、専門講座（3講座以上） ●広報活動→教科研究センター便り「まなnet」の発行

平成24年度

- ☆アドバイザー4名を一般財源で雇用
 - ・体制の継続による支援の質の高まり

■開室 平日15:00～19:15
 土曜 9:45～17:00

■アドバイザー 16名：12名（緊）4名（一財）
 ・本部 4名：3名（緊）1名（一財）
 ・支部12名：9名（緊）3名（一財）
 （4名×3箇所）
 ※勤務 1日4時間、週3日

■事務補助（本部）1名（緊）

平成25年度

- ☆アドバイザーを一般財源で雇用
 内、本部に中核アドバイザーを配置

■開室 平日15:00～19:15
 土曜 9:45～17:00

■アドバイザー 16名（一財）
 ・本部4名 ・支部12名（4名×3箇所）
 ※勤務 1日4時間、週3日
 ・本部4名のうち2名 → 中核アドバイザー
 ※勤務 1日6時間、週1日を追加

■事務補助（本部）1名（一財）

資料活用、
 支援方法の
 研究



平成26年度

★アドバイザー
 再任用制度
 を活用

校内研修の指導・
 助言等、学校への訪
 問支援も併せて実施

教科ミドルリーダー育成事業

小中学校課

H25見積：5,712千円（一）5,712千円
（H24当初：5,431千円（一）5,431千円）

事業概要

県内全体の教員の授業力の向上を図るために、教科指導に優れた専門性を備えたミドルリーダーを育成する。

期待される効果

各教科における学習指導要領の趣旨を踏まえた実践研究等の充実を図り、その研究成果を広く普及することによって、県内全体の教員の授業力を向上することができる。

現状・課題

組織的な人材育成の視点が弱いことや小規模校が多く、校内で教員同士が切磋琢磨しながら、教科指導力を高める機会に恵まれていないことにより、教科指導水準が確保されておらず、小中学校の教科指導において中核となる教員育成に課題が生じている。

〈これまでの育成人数〉

H20年度 37名

H21年度 39名

H22年度 48名

H23年度 49名

H24年度 予定 45名

合計218名



事業目標

- ◆市町村や学校で指導的な役割を担う教科指導の中核となる教員（教科ミドルリーダー）を年間50名程度育成する。（平成20～26年度の7年間で300名程度の育成予定）
- ◆各種研修会や各地域の教科研究会等において認定ミドルリーダーの活用率を向上させ、研究成果の普及向上を図る。

【検証方法】フォローアップアンケート

実施内容

研究内容

【研究教科】

小学校：国語科・社会科・算数科・理科・生活科・総合的な学習の時間

中学校：国語科・社会科・数学科・理科・外国語科

【研究方法】

・勤務校での研修活動（事前研究・研究授業・事後研究）

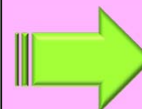
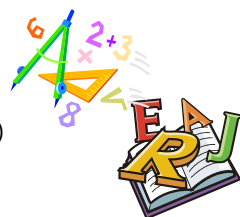
・集合研修（全体会3回、各教科部会程度）

全体会 1回目：研究協議会（事業説明・教科部会）

2回目：授業研究会（教科部会・附属小学校公開授業・講演）

3回目：研究発表会（実践発表・講演）

・県外先進校視察研修（各教科部会1回）



《認定ミドルリーダーの成果普及》

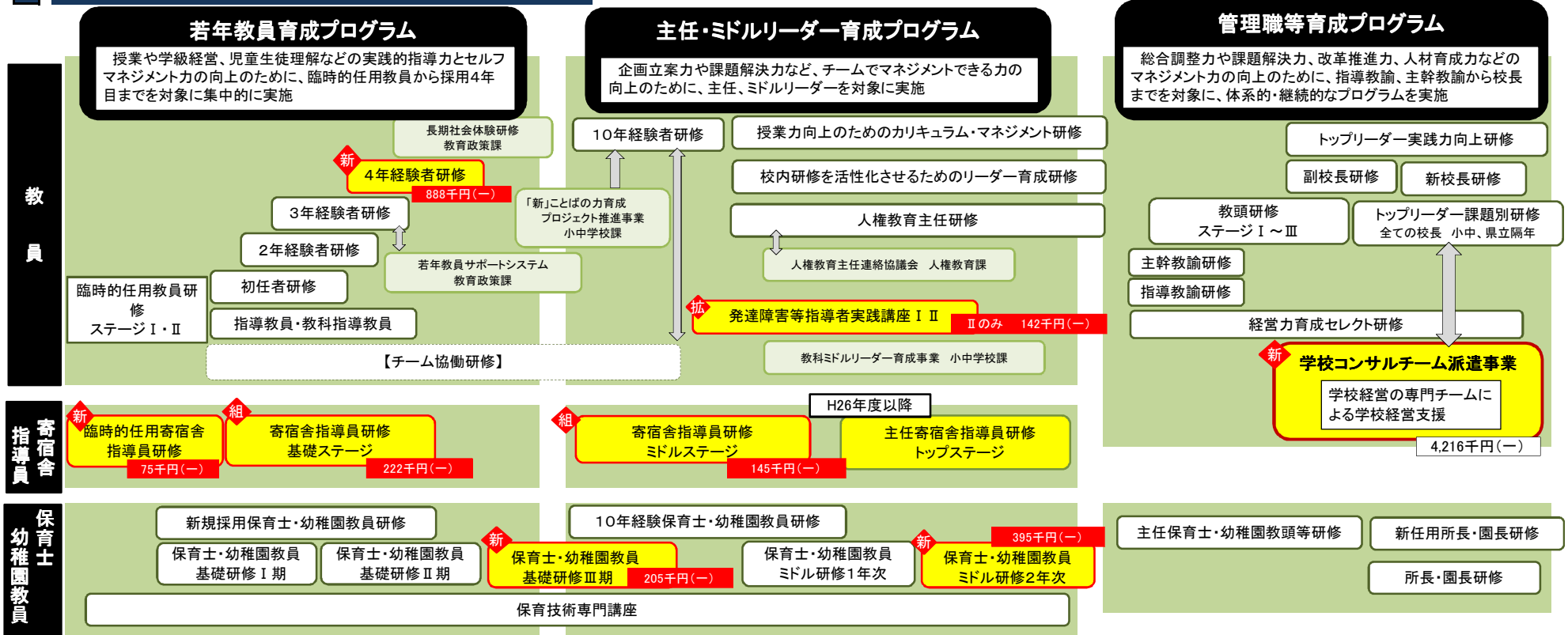
- ・県主催の研修会や連絡協議会等での指導助言及び成果普及
- ・校内研修や市町村主催の教科部会等の講師



平成25年度教育センターの主要な研修

教育政策課（教育センター）

1 ライフステージを踏まえた教職員等の研修体系



2 喫緊の教育課題へ対応した教科・領域研修



3 指導教員、指導主事等(メンター教員)育成のための研修

4 教員の自主的な学びを支援する『教科研究センター』

事業概要

○組織的な学力向上対策に意欲的に取り組む推進地域を指定し、全国的に著名なスーパーバイザーからの指導助言を踏まえ、年間を通じて徹底した授業研究を中核とした学校改革を実践することにより、本県の学校経営のモデルとなる学校を構築する。

○今後の教員の大量退職・大量採用時代を見据えて、若手教員を育成するOJTシステムを構築し、県内に普及する。

期待される効果

- ★学校経営のモデルとなる学校の組織体制やOJTの取組等のイメージが具現化し、モデルとなる取組が他校へ伝播することにより、それぞれの学校の学校経営力やOJTの質が高まる。
- ★学校経営力が向上し組織的に学力向上に取り組む学校が増えることにより、教員の指導力向上が図られ、児童生徒の学力が向上する。
- ★若手教員を育成するOJTシステムが構築され、大量退職・大量採用時代を迎える本県教育の将来的な課題の解決につながる。

現状・課題

学校改善プランに基づき、組織全体で授業改善に取り組む学校が増えてきており、PDCAサイクルが確立されてきているが、学校経営のモデルとなる学校が確立されていない。

【定年退職者数の割合】

H25：2.6%	H27：4.3%
H26：3.4%	H28：4.9%

事業目標

徹底した授業研究の実施を通して、本県の学校経営のモデルとなる学校を構築する。

若手教員を育成するOJTシステムを構築し、県内に普及する。

【検証方法】

学校改善プラン、授業力総合診断シート、全国学力・学習状況調査結果等

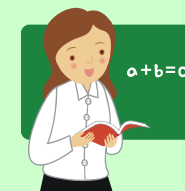
実施内容

【指定地域】 2地域

【指定期間】 1年間

【内容】

- ・学校経営スーパーバイザーによる定期的な研修の実施（理論の構築と実践）
年間10回程度（学校改革に関する講義、校内研修に関する演習など）
- ・県内の先進モデルなる学校経営案や学校改善プランの作成
- ・効率的な校務分掌と機能的な校内組織の確立
- ・若手教員を中心としたOJTの確立
- ・徹底した授業改善を中核とした学力向上PDCAサイクルの確立
- ・学校評価を効果的に活用した学校経営の実践
- ・授業公開及び研究発表会の開催
- ・県内外の先進校の校内研修への参加
- ・研究計画書、中間報告書、年度末報告書の作成とその普及



事業概要

学校経営の現状を把握し、成果と課題を明確にすることで、組織的な学校経営を進める方策を見出す学校経営診断の研究を行う。

期待される効果

学校組織マネジメントにおける円滑なPDCAサイクルの確立の一助となり、各学校・教職員の努力や教育委員会の施策がより成果に結びつく学校の体質が生まれる。

現状・課題

【現状】

- 全ての県立高等学校において、学校評価（自己評価・学校関係者評価）を実施している。
- 今年度より、全ての県立高等学校において、全教職員が関わり学校経営の指針となる学校経営構想図を作成している。

【課題】

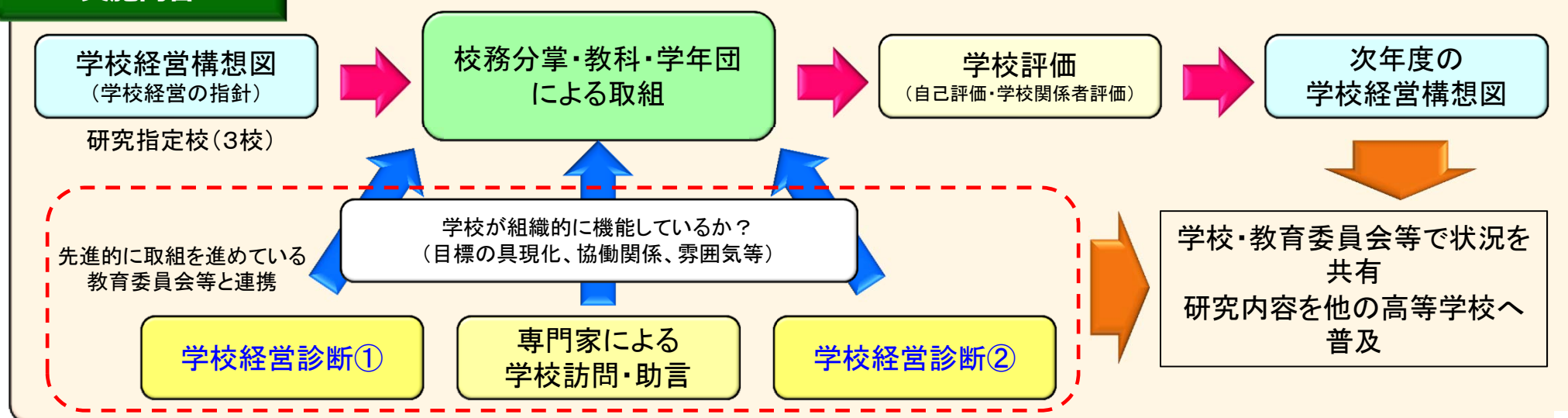
- 学校評価において設定した評価項目や目標・達成基準などの妥当性の検証方法が確立されておらず、評価結果の次年度への活用についても必ずしも十分な状況ではない。
- 各学校において、学校長が行う学校組織マネジメントが円滑に行われているかどうかをチェックする機能に弱い面がある。

事業目標

- 研究指定校において学校経営診断の手法を確立する。

- ・学校経営の現状の把握、課題の原因特定
- ・診断結果に基づいた学校経営の改善プランの作成

実施内容



H25見積：2,211千円（－）2,211千円
（H24当初：2,225千円（－）2,225千円）

事業概要

「学校経営診断カード」を活用し、小・中学校の組織状態や教職員の意識の実態を把握し、アドバイザーによる分析研修や学校訪問を行い、学校経営を改善するための支援を行う。
また、教育活動に専念できる学校環境を実現させるため、保護者・住民からの意見要望等に対応する教職員の心理的負担を軽減することを目的として「学校問題サポートチーム」を設置し、専門的な見地からの助言を行う。

期待される効果

校長の学校経営をサポートし組織的な学校マネジメントを推進することで、教職員の努力や教育委員会の施策がより一層成果に結び付くようになる。

現状・課題

県教委として、本県の教育の諸課題に対し様々な施策を実行してきたが、成果の表れ方には学校によって差が生じている。

事業目標

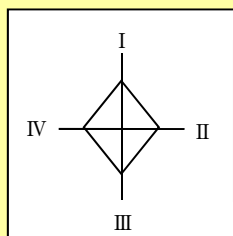
＜学校経営サポート＞ 経営診断推進校の80%で組織改善を達成することにより、学校改善プランを核とした組織的な学校マネジメントの推進に役立てる。

＜学校問題サポート＞ 保護者・住民からの意見・要望等に対する教職員の心理的負担を軽減し教育活動に専念できる体制を作る。

実施内容

学校経営サポート

「学校経営診断カード」アンケートによる教職員の意識の状況に基づき、学校経営診断研究会（川崎市）の協力の下、「Ⅰ 目的的要因」、「Ⅱ 組織運営的要因」、「Ⅲ 人間的要因」、「Ⅳ 組織風土的要因」ごとに小・中学校の組織状態を分析する。



◎経営診断推進校（希望校、市町村教委推薦校）

詳細診断、分析研修、学校訪問、簡易診断
50校（H24：50校、H23：40校）

◎診断参加校（希望校）

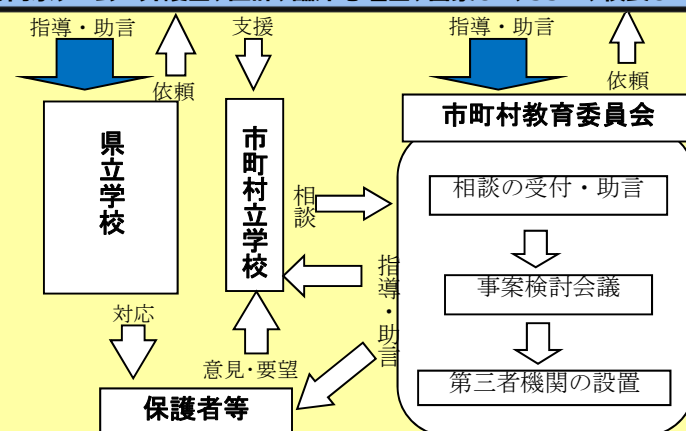
簡易診断

- ・経営診断推進校に係る詳細診断（研究会・教育政策課）
- ・診断参加校に係る簡易診断（教育政策課）
- ・学校経営診断結果分析研修会（講師：研究会）
- ・経営診断推進校訪問（研究会・教育政策課）
- ・経営診断推進校に係る検証のための簡易診断（教育政策課）

学校問題サポート

保護者・住民等からの意見・要望等のうち、市町村教委及び県立学校長の対応で解決が困難な事案に対し、解決方法等について助言等を行う。

学校問題サポートチーム （専門家チーム：弁護士、医師、臨床心理士、警察OB、SSW、校長OB）



H25見積：4,243千円（一）4,243千円
（H24当初：4,241千円（一）4,193千円）

事業概要

学力問題、いじめ・不登校等生徒指導上の諸問題など、本県の抱える喫緊の教育課題を総合的に解決するための人材育成を行う。

期待される効果

- ◎県民の期待に応えられる教育政策の企画立案ができるようになる。
- ◎専門知識・実践方法を修得した教員の指導のもと、生徒指導上の問題に学校組織で適切に対応でき、学級経営に悩んでいる教員に対し、指導助言等のサポートができるようになる。

現状・課題

- ◎教育課題の解決に向けた教育施策の立案をするための実践的な教育行政のノウハウを持つ人材が不足している。
- ◎学校ぐるみで取り組む生徒指導・教育相談体制の整備充実が不十分である。

事業目標

- H21～23に実施した「目指せ！教育先進県研究事業」に引き続き以下の人材育成を行う。
- ◎不登校問題や校内暴力等を減少させる学校体制を構築するための高い専門的知識・理論を有し、スクールカウンセラー的役割を果たすことができる人材（H24～28で5名）
 - ◎生徒指導・教育相談に関する専門的知識・理論を有する人材の育成（H24～28で5名）
 - ◎発達障害やその対応に関する専門的知識・実践方法を習得し、教職員に指導・助言できる人材の育成（H24～27で15名）

実施内容

- ◎鳴門教育大学大学院（臨床心理士養成コース）への派遣（1名・2年間）
心の教育について実践的に研究することで、教員のカウンセリングマインドの向上を図る。
- ◎鳴門教育大学大学院（教職大学院）への派遣（1名・2年間）
教職実践力高度化コースでの研究により、生徒指導・教育相談及び学校組織マネジメントの専門的知識・理論を有する人材の育成を図る。
- ◎愛媛大学大学院（特別支援コーディネーター専修）への派遣（4人・1年間）
教育行政及び各学校での特別支援教育充実の推進役となる人材の育成を図る。

H25見積：539,220千円【調整中】（一）121,606千円【調整中】
 （H24当初：258,786千円（一）28,977千円）

事業概要

県立図書館と高知市民図書館本館を合築により新たに整備し、図書館機能の充実と効率的な運営を図る。

また、点字図書館とこども科学館（仮称）を併設した複合施設として整備する。

期待される効果

- ・県民・市民の読書環境・情報環境の充実（新図書館）
- ・視覚に何らかの障害のある県民・市民への読書支援や情報提供の拠点施設としての役割の充実（点字図書館）
- ・次代を担う創造性豊かな人材の育成、科学的な見方や考え方を養う知的創造活動の場の提供（こども科学館（仮称））

現状・課題

昭和40年代に整備された現在の県立図書館と高知市民図書館本館は、いずれも施設の狭隘化、老朽化が著しく、新しいサービスの展開が困難な状況であり、新たな施設の整備が必要になっている。

事業目標

平成27年度中の開館を目指す。

実施内容

建設予定地である追手前小学校敷地東部分の埋蔵文化財発掘調査を行うとともに、施設の建築工事に着手する。

また、新図書館において、県立図書館と高知市民図書館の窓口を一本化した形でサービスを提供していくため、それぞれの図書館情報システムを統合した新たなシステムの構築を進める。

新図書館等複合施設整備工事 269,898千円

<H25~27 債務負担行為額 9,646,317千円>

新図書館等複合施設整備工事監理委託料 15,548千円

<H25~27 債務負担行為額 88,103千円>

埋蔵文化財発掘調査委託料 75,023千円

<H25~26 債務負担行為額 36,162千円>

新図書館情報システム構築等委託料 146,747千円

<H25~32 債務負担行為額 591,258千円>

事務費等 32,004千円

整備スケジュール（見込み）

平成23年度
 ・基本計画の作成
 ・基本設計

平成24年度
 ・実施設計
 ・情報システム（基本設計）

平成25年度～

- ・建築工事
- ・埋蔵文化財発掘調査
- ・情報システム構築

平成27年度
 開館



H25見積：196,696千円（－）196,696千円
（H24当初：143,696千円（－）143,696千円）

事業概要

高知県教育振興基本計画を効果的に推進するためには、県と市町村が連携・協力して教育施策を展開する必要がある。このため、各地域における教育課題の解決に向けた各市町村の自主的・主体的な取組みを教育版「地域アクションプラン」として位置付け、人的面（各教育事務所への担当指導主事配置）及び予算面（地域教育振興支援事業費補助金）からの支援を行う。

期待される効果

市町村におけるPDCAサイクルの定着を図るとともに、優れた成果を挙げた事業に係る情報を共有していくことで、県全体の教育振興へとつなげていく。

現状・課題

◆学力や体力の問題、いじめや不登校など本県が抱える教育課題については、徐々に改善されてきているものの、中学校の学力、小中学校の体力、生徒指導上の諸問題は依然として全国平均を下回る状況にある。

◆本事業への取組みによりPDCAサイクルが定着することで、市町村の企画立案能力や実行力は着実に向上しているが、成果を県的に共有する手法については、さらに工夫を図る必要がある。



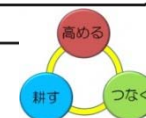
事業目標

- ・市町村等の実情に応じた効果的な教育施策の計画立案
- ・県教育委員会、市町村教育委員会、学校現場における目的や方向性の定期的な共有
- ・県、市町村が協働した事業の展開

を図ることにより、県全体の教育振興を図る。

【検証方法】

- ・地域アクションプラン進捗管理表による、県と市町村間の情報共有及び計画立案者・事業実施者である市町村等による自己検証（中間・最終）の実施
- ・各事業について、可能な限り成果指標を明確にしたうえで取組んでもらい、年度末には進捗管理表をベースとして、より分かりやすく成果をまとめた資料を市町村に作成してもらう。



実施内容

①高知県地域教育振興支援事業費補助金

高知県教育振興基本計画に定められた基本方針を踏まえた次のいずれかに該当する事業を対象とする。

- ① 他の市町村の参考となる高知県を先導する教育実践や取組
- ② 各地域の教育課題のうち、県が全県的または広域的な観点から支援すべきと判断されるもの

補助金額：196,000円
補助限度額：原則1市町村当たり8,000千円
事業期間：平成22年度から平成25年度まで

補助率：1／2以内
事業主体：市町村等

②各教育事務所に配置された担当指導主事等による事業内容への積極的な助言・協力の実施

③進捗管理表の作成による進捗管理の徹底（年4回）及び計画立案者・事業実施者である市町村等による自己検証（年2回）の実施



これまでの取組み事例（H23実施市町村数→H24実施市町村数）

◎学力向上に向けた取組み（13市町村→21市町村）

〔実績例〕

小中連携学力向上プロジェクト事業（南国市）

児童生徒の学力向上に向けて継続的に取組むための組織的な推進体制を確立でき、小中連携カリキュラムの作成、全学年における教科理解度の向上といった成果もあがっている。

◎不登校児童・生徒のための学習支援や仲間づくり活動（9市町村→10市町村）

〔実績例〕

不登校対策支援事業（宿毛市）

相談員の重点配置や、学校と家庭との連携強化など、従前の取組体制を一層充実することで不登校者数を大幅に減少させることができた。

◎子どもたちが本に親しみ、読書を通して考える力や感性を育む活動（11市町村→14市町村）

〔実績例〕

土佐市こども読書活動推進事業（土佐市）

地域との連携により児童生徒の実態を踏まえた「こどもの読書活動推進計画」を策定するとともに、継続的に計画を推進していくための体制づくりもできた。

H25見積：5,875千円 (一) 5,875千円
(H24当初：8,426千円 (一) 0千円)

事業概要

増加する学校からのICT機器やソフトウェアの操作、トラブル等に対する問合せに対し、専門的な知見から適切な解決方法やアドバイスを与え、学校のICT活用を向上させるための窓口業務を委託する。また、併せて各学校及び教職員のアカウントデータベースの管理委託を行う。

期待される効果

ICT機器及びソフトウェアの操作に対する不安やつまづきを解消することで、ICT活用の機会を増やし、校務の情報化と教員のICT活用指導力向上を促進することが期待できる。

現状・課題

平成22年度 県立学校LANシステム
平成23年度 行政システム接続
平成24年度 教育クラウドシステム
平成24年度末 新教育ネットシステム

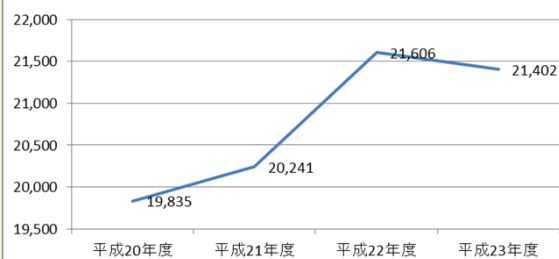
左記の新システムに対する学校からの問合せのほとんどは教育政策課に向けられており、電話の応対とトラブル対応に追われているのが現状である。また、新教育ネットシステム稼働当初は問合せ件数の増加が見込まれる。
現在、緊急雇用事業にて実現している「学校ICTヘルプデスク」業務の継続業務として不可欠。

事業目標

サポートを充実させることでシステム利用者の満足度を向上させる。

実施内容

県内公立学校におけるPC台数
(教育用PC・校務用PC)



メール発行(削除含む)件数



- 学校からのICT関係の各種問合せを一元的に受け付ける窓口業務を実施。
- 適切な対応方法を示し、学校のICT利活用をサポートする。
- 教員に割り当てられた端末機を適切に管理するための支援を行い、各校の担当者の負担を軽減する。
- 原則として電話対応のみとする。
- 平成25年3月より新教育ネットシステムに移行するため、問合せ件数の増加が予想される。

【拡】 公立学校耐震化促進事業費

学校安全対策課

H25見積：340,200千円（－）340,200千円
（H24当初：278,938千円（－）278,938千円）

事業概要

公立学校の建物・非構造部材等の耐震化を促進するため、学校の設置者である市町村等に補助を行う。

期待される効果

- ・南海地震発生時に、児童生徒の安全・安心が確保できる
- ・被災後の緊急避難場所・避難所として活用が可能となる

現状・課題

- ・公立学校の耐震化が遅れている
 - ・特に非構造部材の耐震化が遅れている
- 学校施設の耐震化率 H24.4.1現在 76.7%（全国平均84.8%）
非構造部材耐震化率 H24.4.1現在 20.4%（全国平均32.0%）

事業目標

- ・平成27年度末 耐震化率（非構造部材含む）100%（高知市・須崎市除く）
* 高知市、須崎市は耐震化率100%の早期実現を目指す
（高知市は平成30年度末、須崎市は平成29年度末耐震化完了予定）
- ・平成25年度末 耐震化率 87.7%

実施内容

公立学校施設耐震診断支援事業費補助金 10,315千円（H24当初：33,272千円）

- ◆補助先：市町村、学校組合
- ◆補助対象経費：S56年以前に建築された校舎等の耐震診断（第2次診断以上）費用及び評定手数料
- ◆補助率：1/3以内
- ◆補助期間：H23～H27



公立小中学校耐震化促進事業費補助金 314,971千円（H24当初：245,666千円）

- ◆補助先：市町村、学校組合
- ◆補助対象経費：校舎等の①耐震補強等工事に係る経費及び②耐震補強等工事に伴う経費
- ◆補助率：①1/6以内・②定額 * 国庫補助制度への上乗せ補助
- ◆補助期間：H23～H27

新 公立学校非構造部材耐震化促進事業費補助金 14,914千円

- ◆補助先：市町村、学校組合
- ◆補助対象経費：市町村立学校の非構造部材（天井材・照明器具・窓ガラス・外壁・内壁等）の耐震化に要する経費
* 1校あたりの補助対象経費が100万円以上400万円未満に限る
- ◆補助率：1/3以内
- ◆補助期間：H25～H27

（参考）非構造部材の耐震対策に係る国庫補助制度

- ◆学校施設環境改善交付金（防災機能強化事業）
 - ・補助先：公立の幼稚園、小学校、中学校、特別支援学校
 - ・補助率：1/3以内
 - ・補助対象額：1校あたり400万円～2億円
 - ・補助対象経費：建築非構造部材の耐震化工事に要する経費

【拡】防災教育推進事業費

学校安全対策課

H25見積：29,144千円（一）18,691千円
（H24当初：14,856千円（一）6,695千円）

事業概要

南海地震に備えるため、児童生徒の防災対応力の向上及び学校や教職員の危機管理能力・防災力の向上を図る。

期待される効果

- ・教職員の防災に関する資質・指導力の向上
- ・学校の防災管理、組織活動の強化
- ・発達段階に応じた防災教育の充実
- ・「自分の命は自分で守る」「他者や社会の安全に貢献できる」児童生徒の育成

現状・課題

- ・防災教育は教育課程上の位置づけがなく、各学校での時間確保が難しい
- ・地域により学校の取組に差がある
- ・限られた時間の中で確実に指導するためには、「指導内容の明確化」「効果的な指導資料」「指導方法の情報共有」等が必要である

事業目標

- ・教員一人ひとりが「安全教育プログラム」に基づく防災教育を実施すること
- ・県内全ての学校の「学校防災マニュアル」が万全なものとなり、その内容が教職員だけでなく児童生徒、その保護者にも浸透していること

実施内容

【防災教育研修会】 2,348千円（H24当初：2,292千円）

安全教育プログラムに基づく指導方法等、先進事例等を伝えることにより、学校の危機管理能力・防災力を高める。

* 学校悉皆研修（県内3か所で実施）

H24: 3回 実施 → H25: 4回（東部1回・中部2回・西部1回）実施

NEW

【防災教育指導事業】 13,239千円（H24当初：3,403千円）

- ・防災教育副読本の作成、配布：小学生（小3～小6）・中学生
- ・「学校防災マニュアル作成の手引き」印刷、配布
- ・安全教育プログラムの普及

家庭への
波及効果
期待

【実践的防災教育推進事業】 7,953千円（H24当初：5,644千円）

緊急地震速報等を活用した避難訓練や公開授業等の先進的・実践的な防災教育を行い、取組内容を発信する。

H24: 7校で実施 → H25: 12校実施予定

【学校防災アドバイザー派遣事業】 1,604千円（H24当初：917千円）

津波浸水域にある学校を中心に学校防災アドバイザーやこうち防災備えちよき隊を派遣し、避難経路や避難場所等の点検や防災学習を実施する。

H24: 50校派遣 → H25: 100校派遣予定

【防災キャンプ推進事業】 4,000千円（H24当初：2,600千円）

地域住民や保護者とともに学校等で避難生活を体験する。

H24: 2地域で3回実施 → H25: 5地域で5回実施予定

学校と地域が連携した取組

取組普及

防災教育推進フォーラム開催



H25見積：67,080千円（－）63,875千円
（H24当初：31,975千円（－）26,370千円）

事業概要

南海地震・津波への備えを促進し、保育所・幼稚園等の乳幼児の安全確保のため必要となる経費に対する支援や研修会等を実施する。

- ①耐震化の促進 ②室内の安全対策等
- ③高台移転の準備、検討の促進への支援
- ④避難訓練の定着 ⑤防災マニュアルの充実

期待される効果

各保育所・幼稚園等の実態に応じた地震・津波対策を充実・向上させることにより、園児の生命や身体の安全を守る。

現状・課題

- ◆耐震診断実施率：63.3%、耐震化率：70.9%（H24.4現在）
- ◆窓ガラス飛散防止対策実施済み：178園 56.5%（H24.9現在）
- ◆津波からの安全迅速な避難ができる場所の確保が困難なケースも想定される。
- ◆防災マニュアルや避難場所、避難方法等の継続した検証、改善が必要。

事業目標

- ◆耐震診断率 H27年度末 100%（H25年度末 81%）
- ◆耐震化率 H27年度末 90%（H25年度末 78%）
- ◆窓ガラス飛散防止対策実施率
H26年度末 100%（H25年度末 75%）
- ◆避難訓練と防災マニュアルの定着

実施内容

ハード対策（61,385千円）

【①耐震化の促進】

- ◆保育所・幼稚園耐震診断事業費補助金（7,548千円）
H24：実施16棟 → H25：11棟
- ◆幼稚園耐震化促進事業費補助金（37,007千円）
H24：実施 0棟 → H25： 5棟
- ※別途計上：保育所等緊急整備事業費補助金 405,711千円
H24：実施 3棟 → H25： 9棟

【②室内の安全確保等】

【③高台移転への準備、検討への促進】

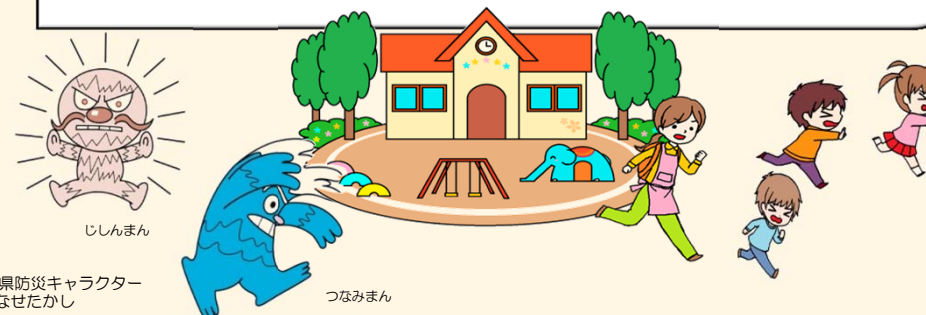
- ◆保育所・幼稚園等安全確保対策事業費補助金（16,830千円）
 - ・保育所・幼稚園等の窓ガラス飛散防止フィルムの施工、避難車の購入への補助
 - ・保育所・幼稚園等の高台への移転を検討するにあたり必要となる経費への補助
- 抜本的な津波対策として高台移転のための準備を加速
国への政策提言を含め更なる対策を検討

ソフト対策（5,695千円）

【④避難訓練の定着】

【⑤防災マニュアルの充実（検証・改善）】

- ◆防災紙芝居の作成、配布（全保育所・幼稚園等）
- ◆地震、津波対策の事例集の作成
- ◆防災マニュアル見直し研修会（4回）
 - ・地震、津波対策事例の発表
 - ・各園の防災マニュアルを持ち寄っての検証、情報交換等
- ◆避難場所の確保・避難訓練の定着・防災マニュアルの改善状況の把握、検証



事業概要

高知県が誇る文化財高知城を適切に保存し価値を高めるために、保存管理をおこなう

期待される効果

- 1 次の世代に貴重な文化財である高知城を良い状態で伝える。
- 2 本物の文化財を見せる事によって観光客の満足度を高める。
- 3 県民にとって高知の歴史を実感できる機会を充実できる。

H25見積：280,261千円（一）154,663千円
（H24当初：42,776千円（一）24,886千円）

現状・課題

- 1 石垣や建造物などの文化財の劣化が進行している。
- 2 西堀・北曲輪地区の史跡用地の整備が求められている。

事業目標

- 1 緊急を要する文化財修理の適切な実施
- 2 西堀・北曲輪地区の都市公園としての早期供用

実施内容

高知城の保存と整備

事業費 280,261千円（一）154,663千円（国）125,031千円（使）567千円

追手門東北矢狭間堀石垣や建造物の保存修理を進めるとともに史跡追加指定を受けた西堀・北曲輪地区の用地の史跡整備を進める。

追手門東北矢狭間
堀石垣改修

追手門東北矢狭間堀の改修
61,647千円

事業期間：
石垣 H24年度、H25年度
矢狭間堀 H24年度～H27年度

黒鉄門・詰門・懷徳
館改修

黒鉄門・鉄門外壁・懷徳館建具改修
24,097千円

事業期間：H24、H25

西堀・北曲輪地区
の整備

西堀・北曲輪地区の整備
194,517千円

事業期間：H25、H26

①文化財を
次の時代に
継承

②本物の文
化財の持つ
価値を広く
知らす

③高知城の
観光客の満
足度向上

